

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月22日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 連結業績ハイライト**
- 3. 2023年3月期のトピックス**
- 4. 2024年3月期決算予測**
- 5. 中期計画と今後の成長戦略**
- 6. 株式の流動性向上に向けた取り組み**

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。

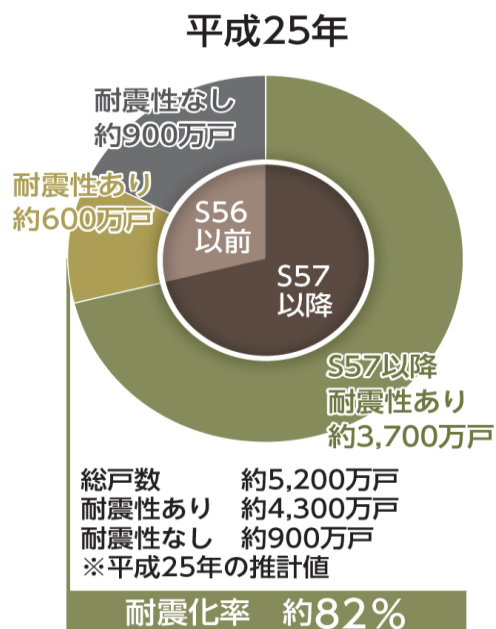


当社が解決に取り組む課題

課題①

日本の木造建築は耐震性がない

→ 木造住宅の90%以上が構造計算されていない。



出所：国土交通省
「住宅・建築物の耐震化について」中「住宅の耐震化率」

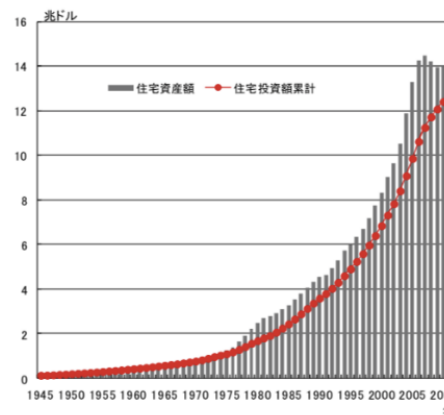
課題②

日本の木造中古住宅は再販価値がない

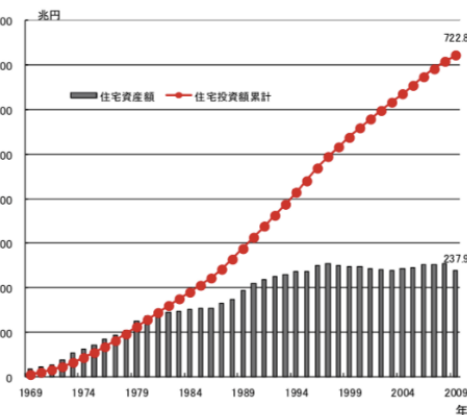
→ 再販価格が著しく低い

住宅投資累計額と住宅資産額

アメリカ



日本



出所：野村資本市場研究所
「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

なぜ日本の木造建築は耐震性がないのか？

日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法 第20条 4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

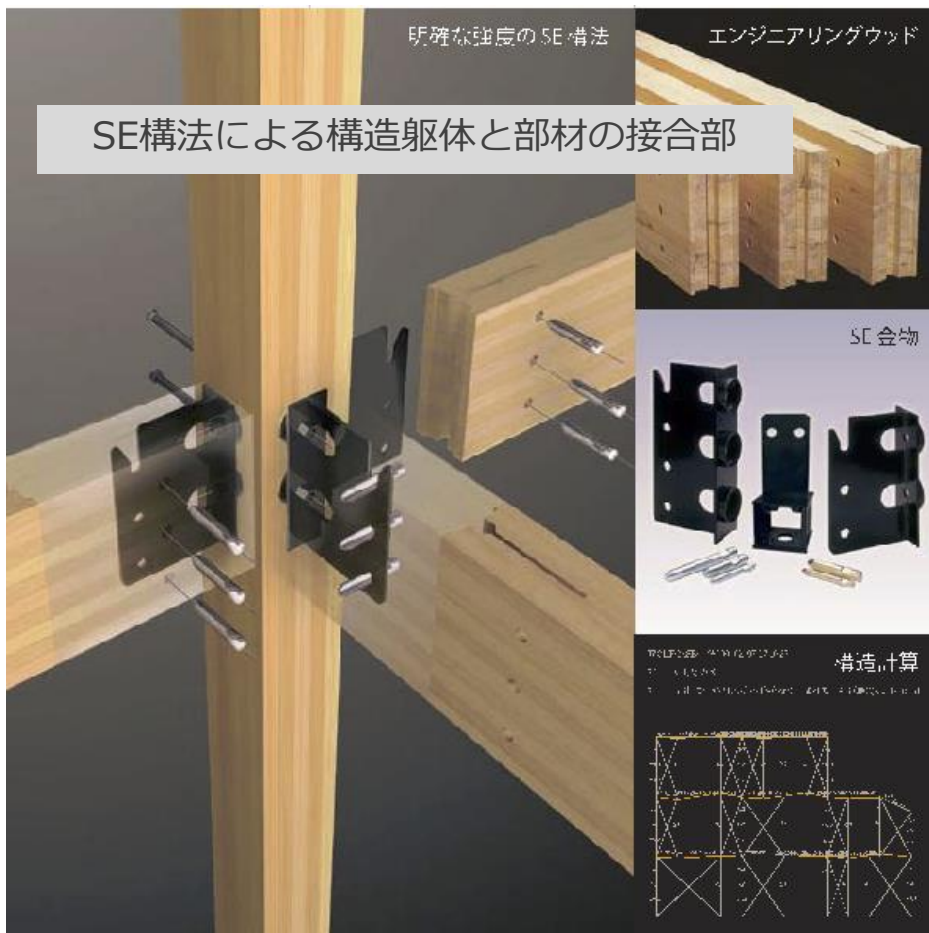
構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	① 階数が3以上の建築物 ② 延べ床が500m²を超える建築物 ③ 高さが13mを超える建築物 ④ 軒の高さが9mを超える建築物

出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

構造計算により、地震で壊れない家をつくる。

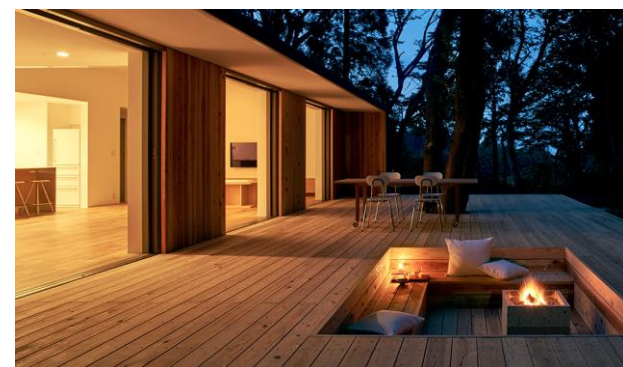
当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造やRC造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化



過去25年間、大震災での倒半壊0件

1. 科学的な構造計算
2. エビデンス
(デジタルデータ、長期優良住宅認定)
3. 性能の可視化とデザインの探求

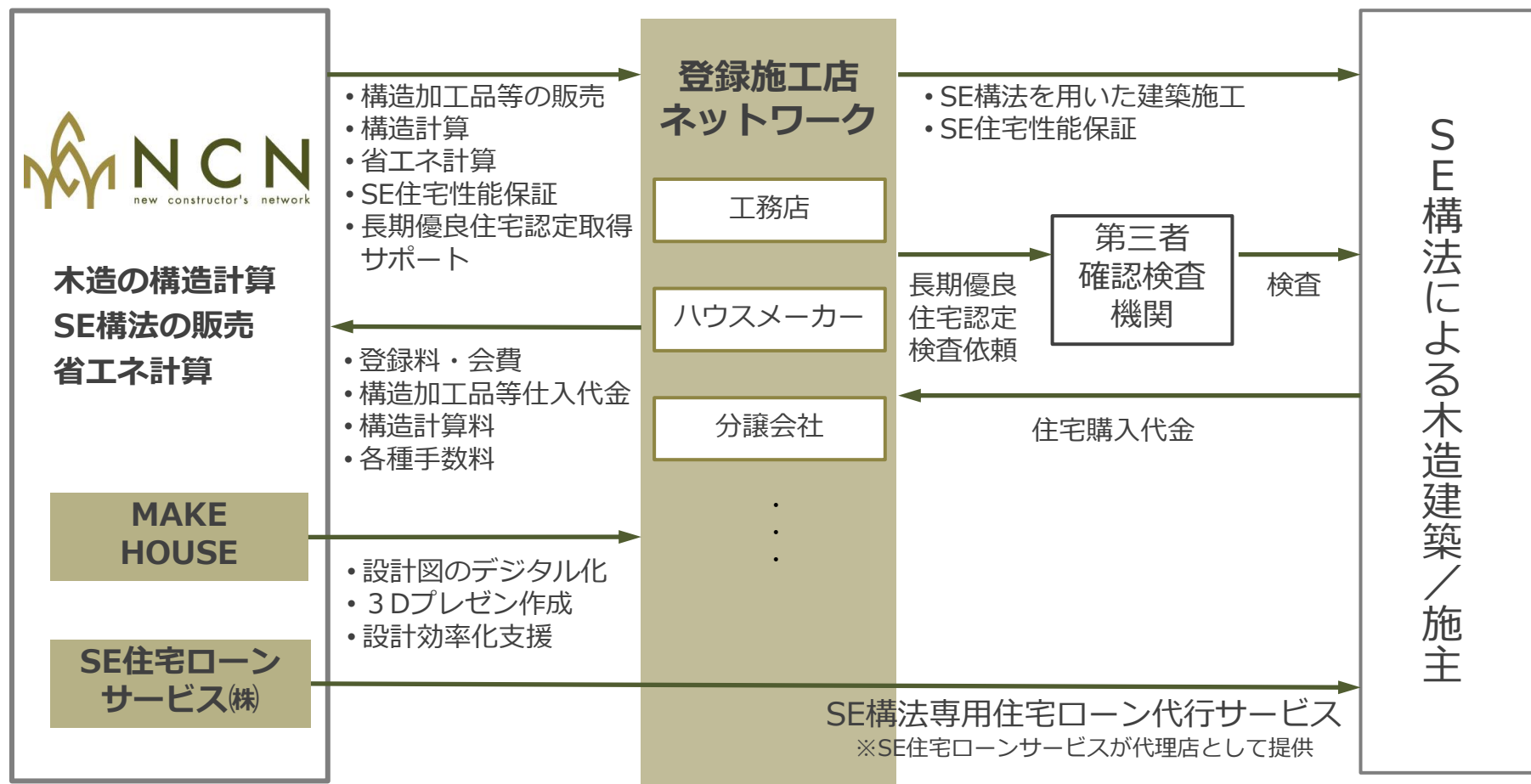


**社会的課題を、
全国の工務店・ハウスメーカーと解決していく。**



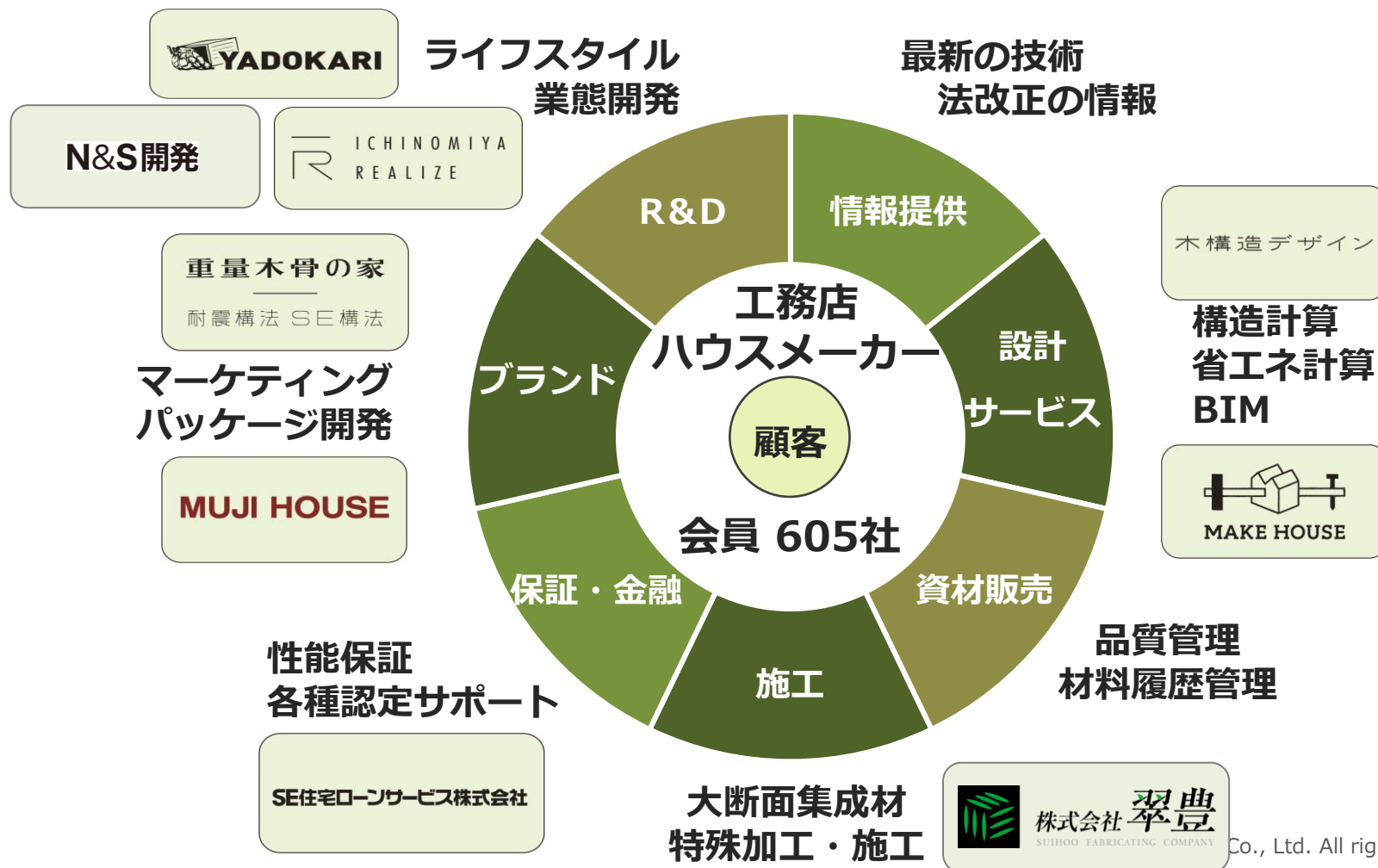
そのためのビジネスプラットフォームが必要

登録施工店ネットワークを通じて、各種サービスを提供



ビジネスプラットフォーム

全国約600社の登録施工店（工務店・ハウスメーカー）に木造建築に関する様々なサービス・ノウハウを提供しています。



MUJI HOUSE「無印良品の家」

良品計画

- ・ブランド提供
- ・デザイン提供

合併会社 MUJI HOUSE



- ・技術提供
- ・住宅販売ノウハウの提供

SE構法による戸建住宅

木の家



窓の家



中古リノベーション



大規模木造建築の構造計算から材料供給までワンストップで提供

SE構法による大規模建築例



住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて2010年から省エネルギー計算サービスを提供

省エネルギー性能報告書事例

あなたの家の省エネルギー性能

住宅の省エネルギー性能は、国が定めた以下の3つの基準により評価され、等級の数値が大きいほど省エネルギー性能が高いことを示しています。

1. 外皮平均熱貫流率 (UA値)

屋根・外壁などに使われている部材から、家全体の熱の通しやすさ（熱損失量）を算出し、それを表面積で割った数値のことで、等級1～4の4段階で評価されます。

2. 冷房期平均日射熱取得率 (ηA値)

屋根・外壁などに使われている部材から、家全体の日の通しやすさ（日射熱取得）を算出し、それを表面積で割った数値のことで、等級2・3・4の3段階で評価されます。

3. 一次エネルギー消費量

動力源毎に定められた換算値を用いて、家全体で年間に使われる消費エネルギー量を熱量（単位：J「ジュール」）として合計した数値のことで、等級1・4・5の3段階で評価されます。

では、実際にあなたの家の省エネルギー性能を確認してみましょう。

外皮平均熱貫流率 (UA値)					等級4相当	
基準値（地域区分：6地域）					あなたの家の 外皮平均熱貫流率	※参考 あなたの家のQ値 (熱損失量を表面積で割ったもの)
等級1	等級2	等級3	等級4			
-	1.67以下	1.54以下	0.87以下		0.73	2.28

冷房期平均日射熱取得率 (ηA値)					等級4相当	
基準値（地域区分：6地域）					あなたの家の 冷房期平均日射熱取得率	※参考 あなたの家のμ値 (日射熱取得を表面積で割ったもの)
等級1	等級2	等級3	等級4			
なし	-	3.8以下	2.8以下		2.6	0.065

一次エネルギー消費量					等級5相当	
------------	--	--	--	--	-------	--

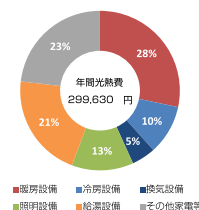


凡例
 ★★★★★ 等級5 低炭素建築物認定基準相当（平成24年告示基準）
 ★★★★★ 等級4 省エネルギー基準相当（平成25年告示基準）
 ★★★★★ 等級1 その他

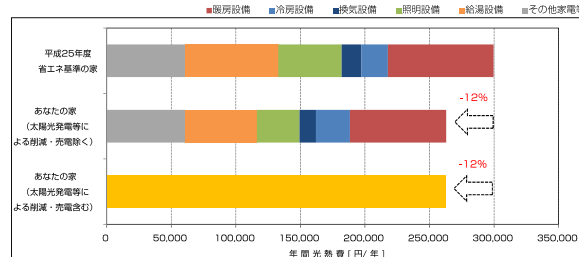
あなたの家の省エネルギー性能から、年間の光熱費が確認できます。

年間光熱費の内訳（太陽光発電等による削減・売電除く）

年間光熱費	平成25年度 省エネ基準の家	あなたの家
暖房設備	81,870 円	74,470 円
冷房設備	20,420 円	26,390 円
換気設備	15,380 円	12,750 円
照明設備	49,130 円	32,940 円
給湯設備	71,980 円	55,510 円
その他家電等	60,850 円	60,850 円
太陽光発電等 による削減	0 円	0 円
売電分	0 円	0 円
合計	299,630 円	262,910 円



年間光熱費の比較



■注釈

光熱費の予測は、一定の前設条件（想定居住人数、生活スケジュール等）のもので算定する仕組みとなっているため、算定結果は実際の光熱費とは必ずしも一致いたしません。当該住宅の省エネ性能評価にあたってはご留意ください。

設備を設置しない場合および設置する設備の種類が決定していない場合においては、標準的な設備を設置したものととして計算を行っております。

光熱費の予測においては、電気料金を28円/kWh、ガス料金を165円/m³、灯油料金を106円/m³、売電価格を37円/kWhとし、各設備による想定消費量から計算を行っております。

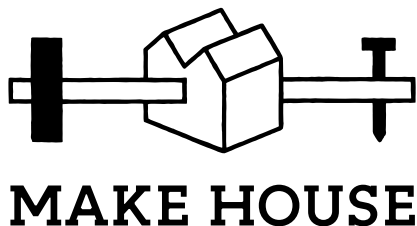
BIM事業（株式会社MAKE HOUSE）

連結子会社MAKE HOUSEにおいて、住宅業界向けBIM※ソリューションを開発

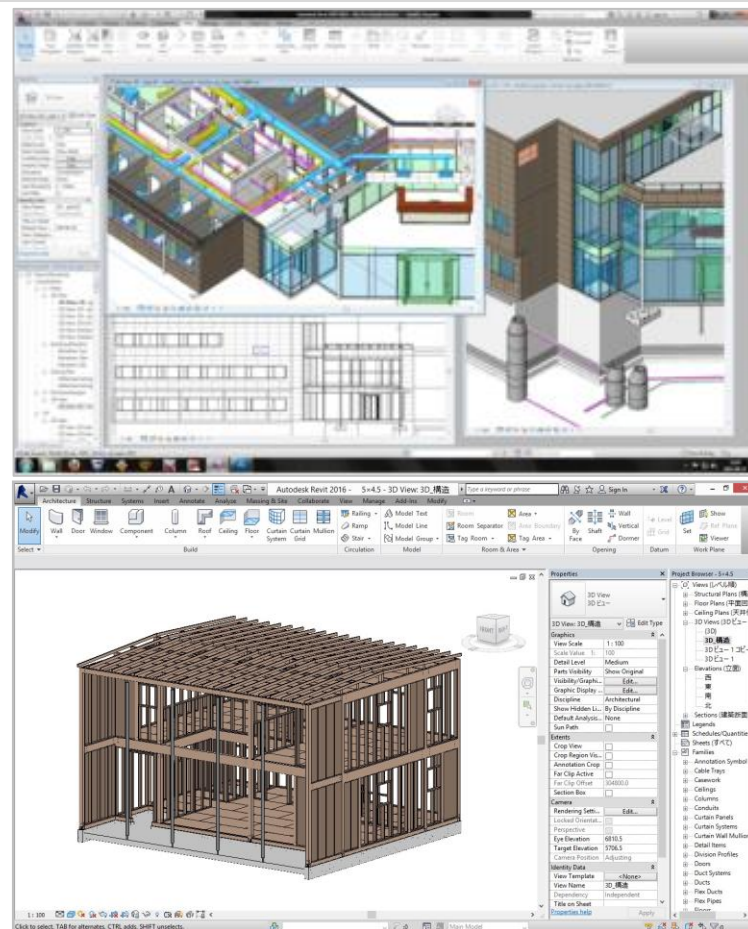
MAKE HOUSE会社概要

会社名	株式会社MAKE HOUSE
設立年月日	2015年6月1日
資本金	80,000,000円
株主	株式会社エヌ・シー・エヌ（100%）

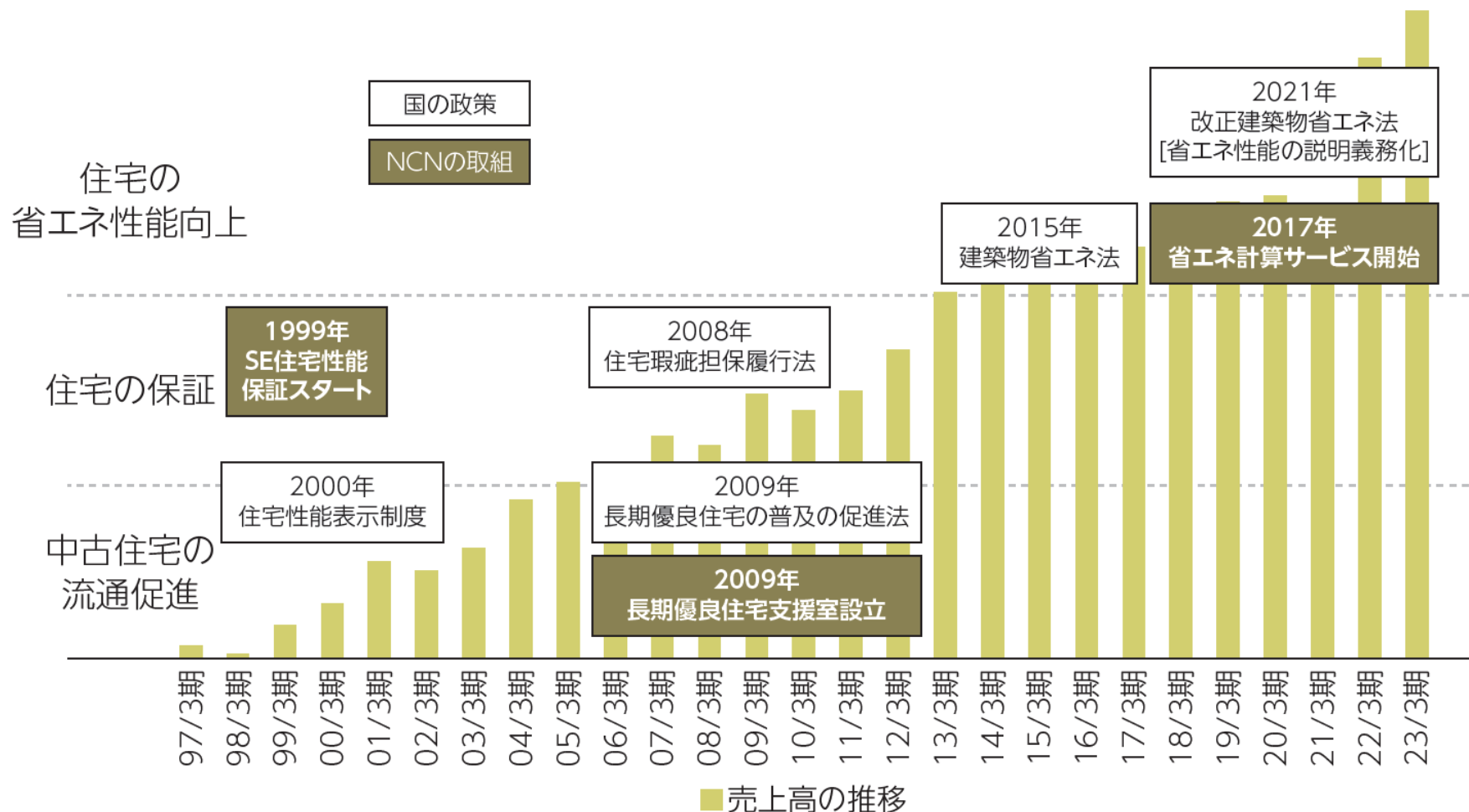
※ Building Information Modelingの略称で、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション



BIMイメージ



国の政策に先駆けた取り組み



New Constructor's Network

NCNは、

木造建築業者のビジネスプラットフォームを
展開する会社です。

2. 連結業績ハイライト

連結業績

- **売上高・営業利益・経常利益は過去最高となった。**
 - ✓ 住宅分野は戸建注文住宅市場の減退の影響を受けSE構法出荷数が減少したものの、出荷1棟あたりの平均売上高の上昇によりほぼ前年並みとなった。
 - ✓ 非住宅分野は順調に推移し、前期比約2倍となった。

MAKE HOUSE 100%子会社化

- **合併先の保有株式を取得し100%子会社化**
 - ✓ 木造業界向けのBIMソリューションを当社グループ独自で推進。

(株)翠豊の 子会社化

- **翠豊の株式51.2%を取得し子会社化。**
 - ✓ 第3四半期より連結子会社化。
 - ✓ 常勤取締役を1名派遣し、営業活動を開始。

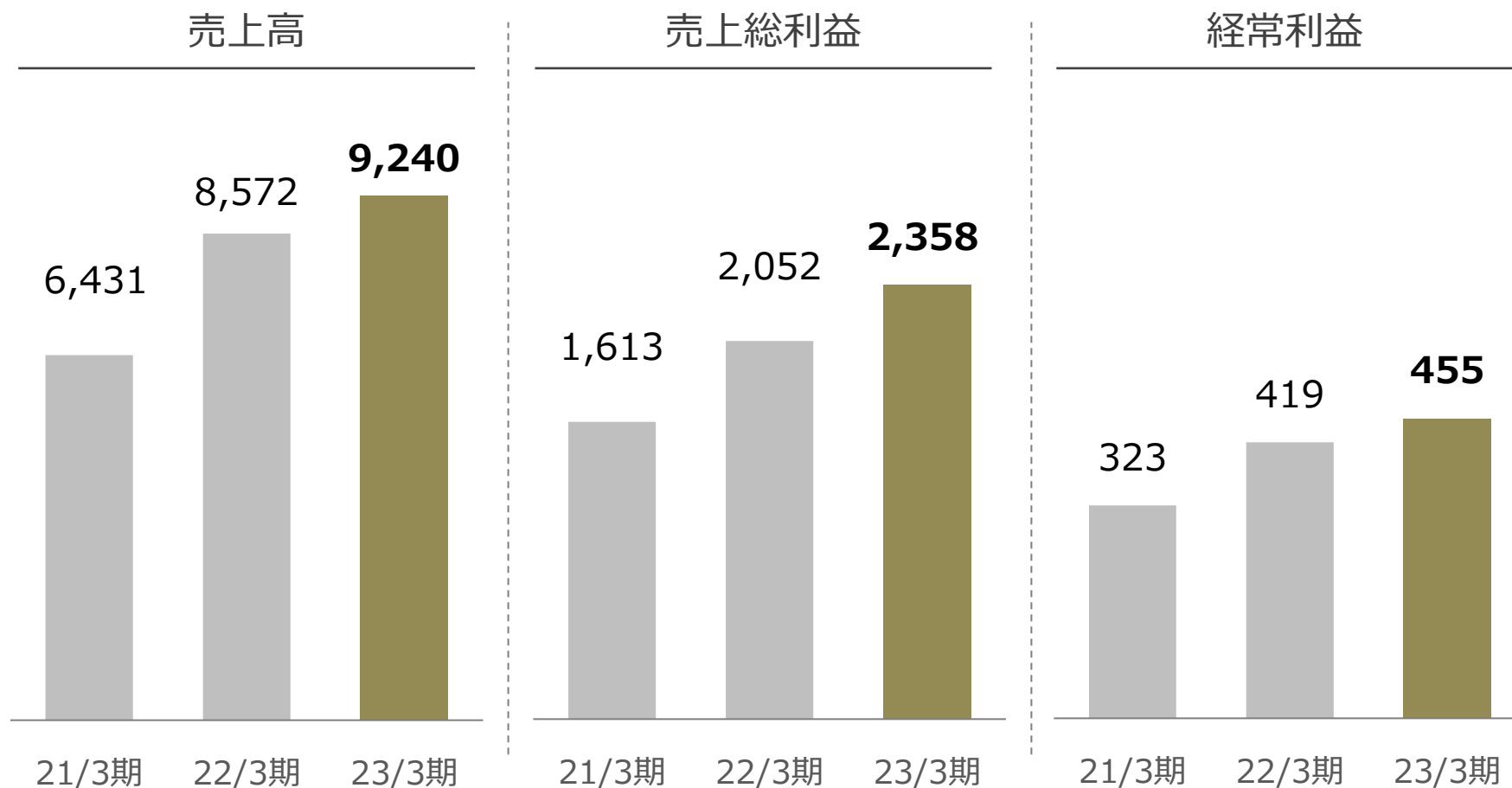
ライフスタイル 領域の事業化

- サブスク型セカンドハウス事業を展開する(株)Sanuとの**商品開発第1弾として、SE構法による「SANU Apartment」**を11月に発表。

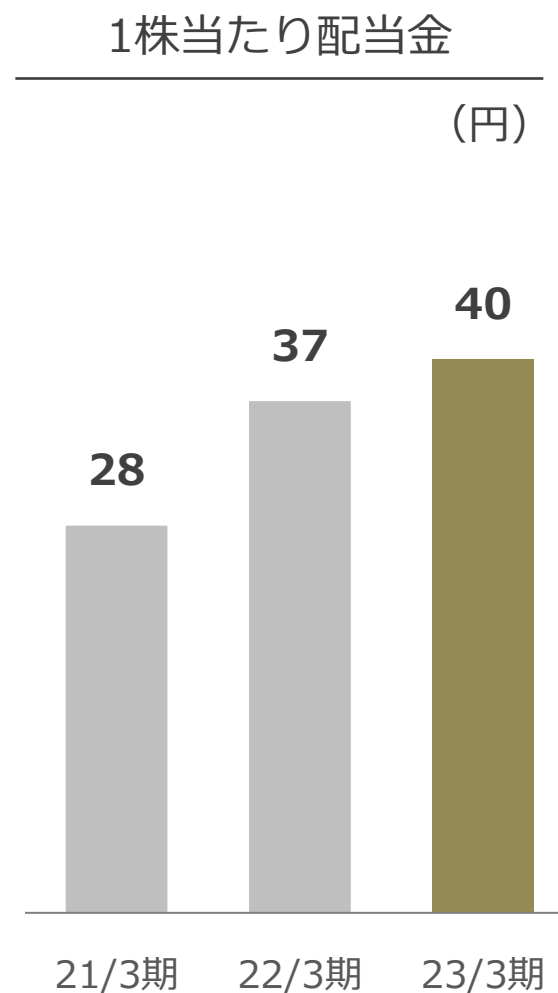
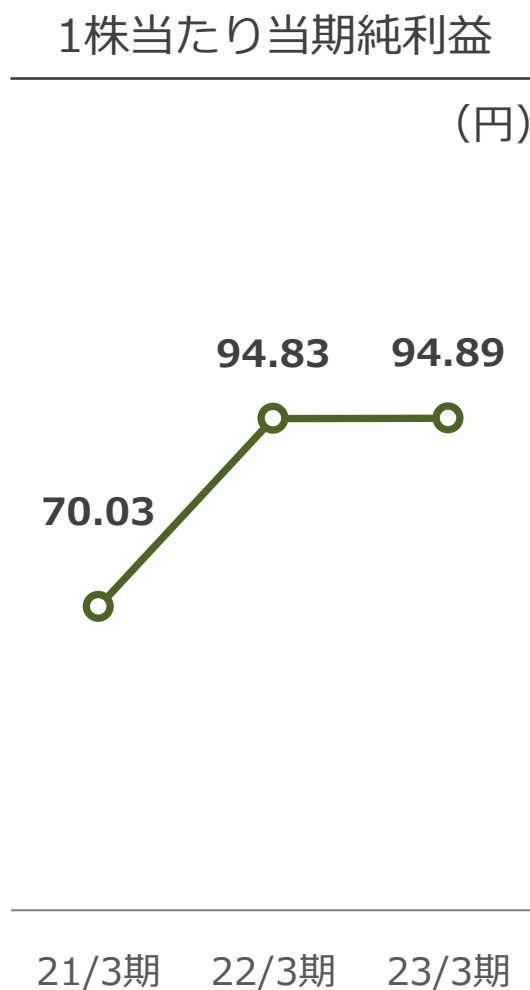
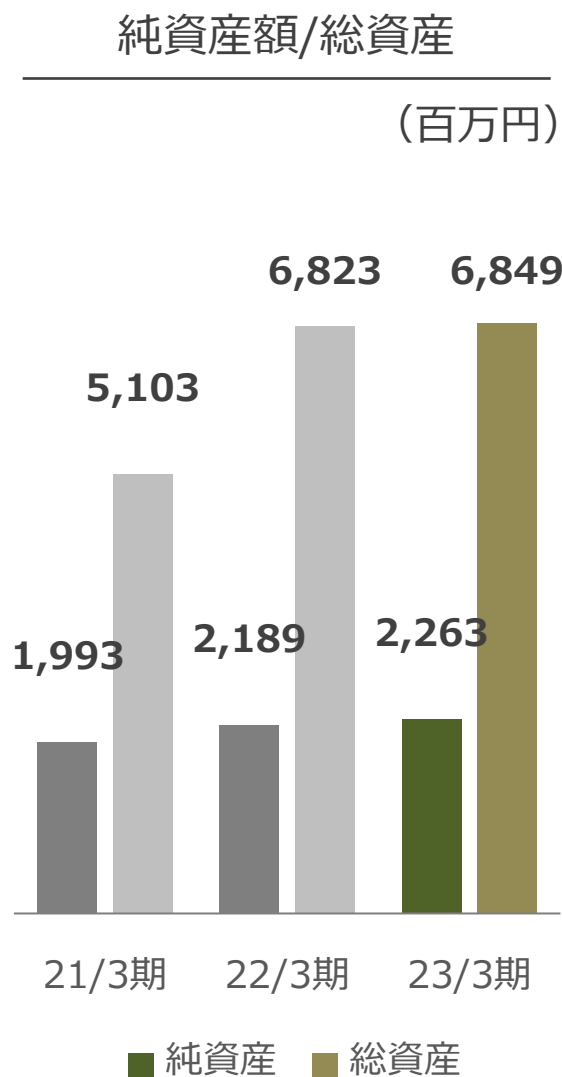
連結業績の推移

売上高の増加により、売上高・売上総利益・経常利益は過去最高となった。

(百万円)



業績ハイライト



2023年3月期 連結業績予想との差異

2023年2月に公表した連結業績予想に対し、住宅分野は低調であったが非住宅分野において想定以上の出荷がおこなわれたこと、また、想定された特別損失が発生しなかったことから親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を30%以上上回る結果となった。

(百万円)	業績予想	23/3期	増減	予算比
売上高	9,243	9,240	△ 3	△0.0%
売上総利益	2,296	2,358	+61	+2.7%
営業利益	378	422	+43	+11.5%
営業外損益	24	32	+8	+34.9%
経常利益	403	455	+52	+12.9%
特別損益	△ 60	△ 40	+20	-
親会社株主に帰属する当期純利益	229	302	+72	+31.6%

2023年3月期 連結業績（前年対比）

売上高・営業利益・経常利益は増収増益となり、過去最高となった。

（百万円）	23/3期	22/3期	増減	増減率
売上高	9,240	8,571	+668	+7.8%
売上総利益	2,358	2,051	+306	+14.9%
営業利益	422	396	+26	+6.6%
営業外損益	32	22	+10	+45.5%
経常利益	455	419	+36	+8.6%
特別損益	△40	0	△40	-
親会社株主に帰属する当期純利益	302	305	△2	△0.9%
1株当たり当期純利益 （円）	94.89	94.83	+0.06	-

※ 1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved. 23
22/3期が3,217千株、23/3期が3,187千株で算出しております。

連結貸借対照表

- 2022年10月に(株)翠豊を子会社化したことにより固定資産・固定負債が増加。
- 2023年2月に自己株式を取得。

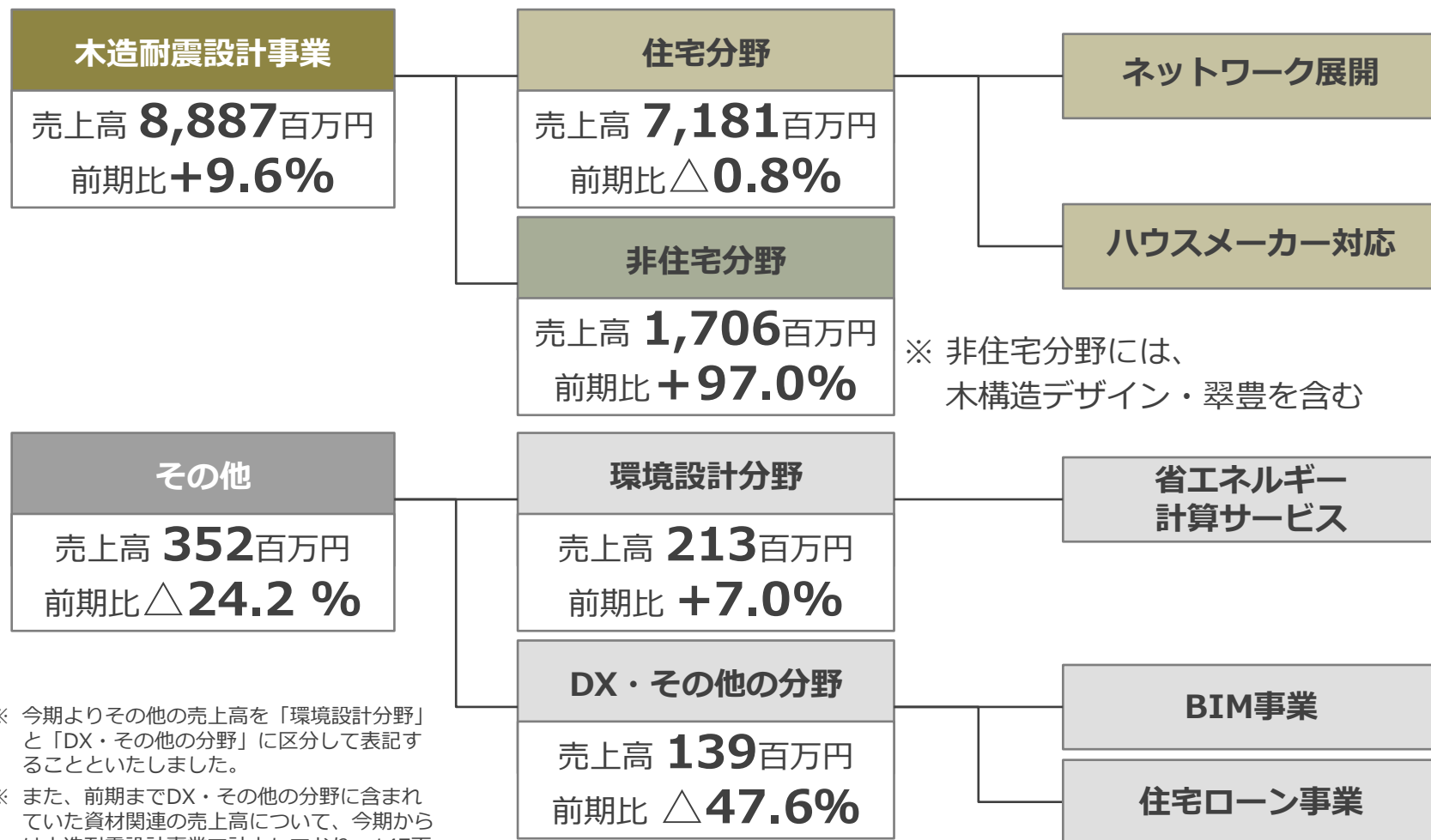
BS (百万円)	22/3期4Q	23/3期4Q	増減		22/3期4Q	23/3期4Q	増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,638	2,951	△686	買掛金等	3,275	2,689	△585
売掛金等	1,415	1,335	△80	短期借入金	9	13	+3
有償支給未収入金	672	624	△48	1年以内返済予定の長期借入金	0	56	+56
原材料	0	65	+65	未払法人税等	117	47	△69
仕掛品	2	186	+183	賞与引当金	79	57	△22
その他	69	156	+86	有償支給差額	46	67	+21
流動資産合計	5,798	5,319	△479	リース債務	0	27	+27
固定資産				その他	342	533	+190
有形固定資産				流動負債合計	3,871	3,492	△378
建物及び構築物	15	116	+100	固定負債			
車両運搬具	1	5	+3	長期借入金	0	179	+179
工具、器具及び備品	93	191	+97	リース債務	0	62	+62
リース資産	0	92	+92	預かり保証金	684	738	+53
建設仮勘定	7	22	+15	その他	78	113	+34
土地	0	28	+28	固定負債合計	762	1,093	+330
有形固定資産合計	118	457	+338	負債合計	4,634	4,586	△48
無形固定資産				純資産の部			
無形固定資産合計	366	380	+14	資本金・資本剰余金	654	646	△8
投資その他の資産				利益剰余金	1,523	1,707	+183
投資有価証券	368	425	+56	自己株式	0	△316	△316
繰延税金資産	73	68	△5	その他	△18	3	+22
赤坂オフィス保証金	0	50	+50	非支配株主持分	29	222	+192
その他	98	148	+50	純資産合計	2,189	2,263	+73
投資その他の資産合計	540	692	+152	負債純資産合計	6,823	6,849	+25
固定資産合計	1,025	1,529	+504				
資産合計	6,823	6,849	+25				

CF計算書

(百万円)	22/3期	23/3期	増減要因
営業CF	997	61	
税金等調整前当期純利益(損失)	419	415	利益の計上
売上債権の増減額 (△は増加)	△831	241	4Qの売上・仕入が減少したことによる売上債権・仕入債務の減少
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320	△ 608	
法人税等の支払額	△104	△ 194	利益の増加に伴う法人税の増加
その他	193	208	減価償却費、預り保証金の増加等
投資CF	△285	△ 188	
有形固定資産の取得による支出	△100	△ 87	赤坂オフィス造作等による支出
無形固定資産の取得による支出	△141	△ 88	CAD (WOLF 3) の機能追加、木材トレースシステム導入等による支出
関係会社株式の取得	△28	△ 49	N&S開発への出資
その他	△14	37	翠豊の現預金残高連結による増加等
財務CF	△80	△ 558	自己株式の取得による支出、配当金の支払、借入金の返済等
現金等の期末残高	3,537	2,851	

事業セグメントとセグメント売上高

住宅分野は前期並みだったものの、非住宅分野の売上高が前期比約2倍に増加したことにより、木造耐震設計事業の売上高は前期比9.6%増となった。



※ 今期よりその他の売上高を「環境設計分野」と「DX・その他の分野」に区分して表記することといたしました。

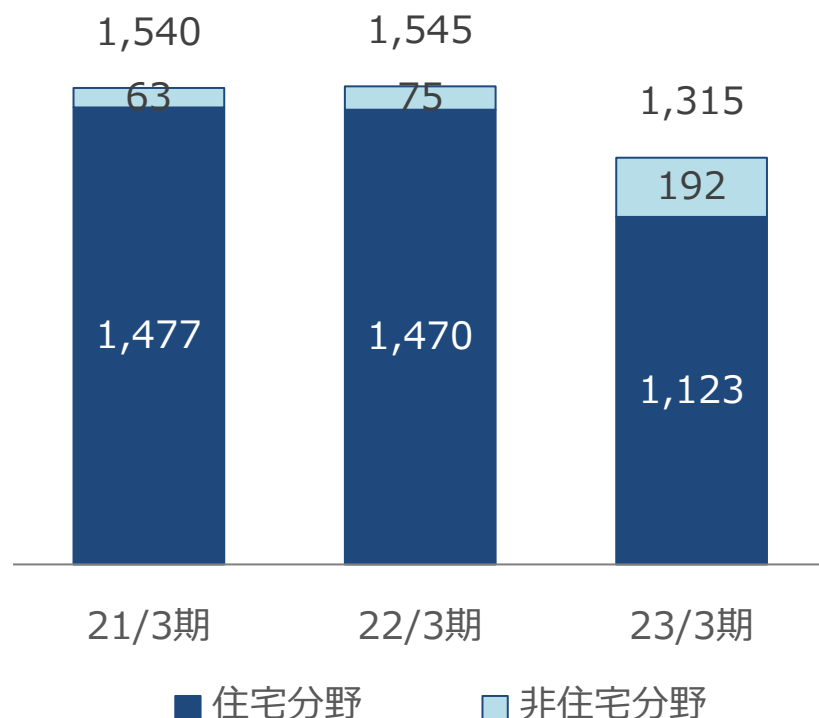
※ また、前期までDX・その他の分野に含まれていた資材関連の売上高について、今期からは木造耐震設計事業で計上しており、147百万円を木造耐震設計事業に算入しました。

2023年3月期 KPIの状況

住宅分野において大口取引先の受注減少により、構造計算出荷数は昨年よりも230棟減少し前期比14.9%減、SE構法出荷数は昨年よりも248棟減少し前期比16.2%減となった。

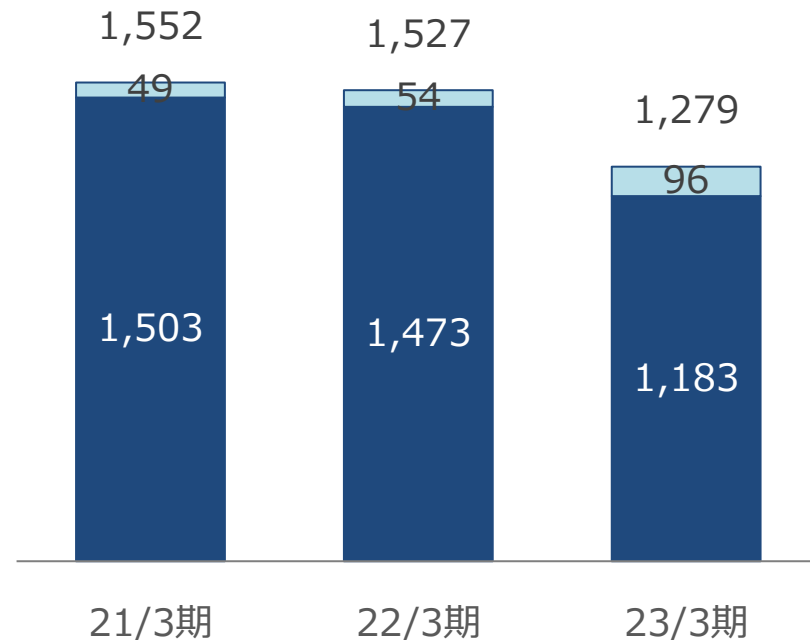
構造計算出荷数（棟）

（前期比△**14.9%**）



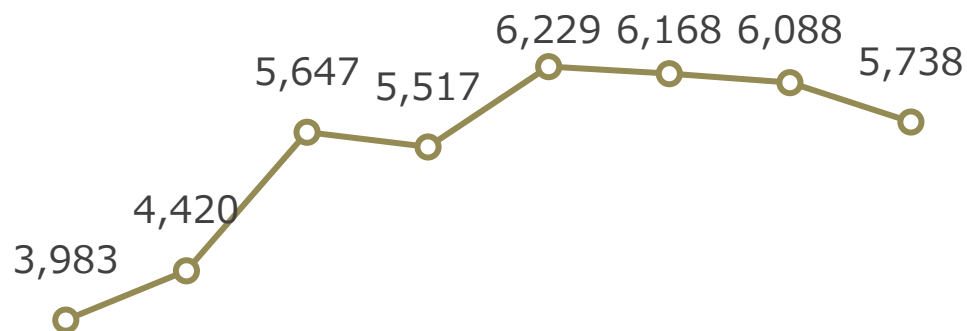
SE構法出荷数（棟）

（前期比△**16.2%**）



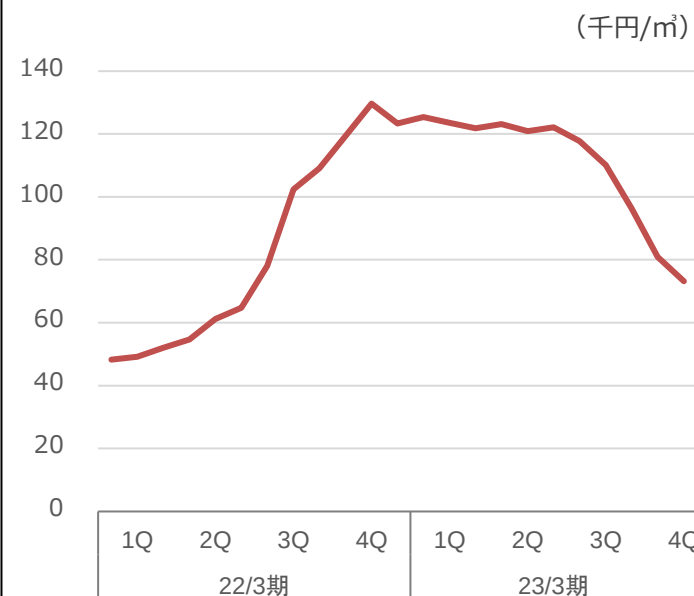
住宅分野 1棟あたり単価の推移

1棟あたり単価（千円/棟）



1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
22/3期				23/3期			

[参考] 集成材単価の推移
(集成材 梁の輸入価格)

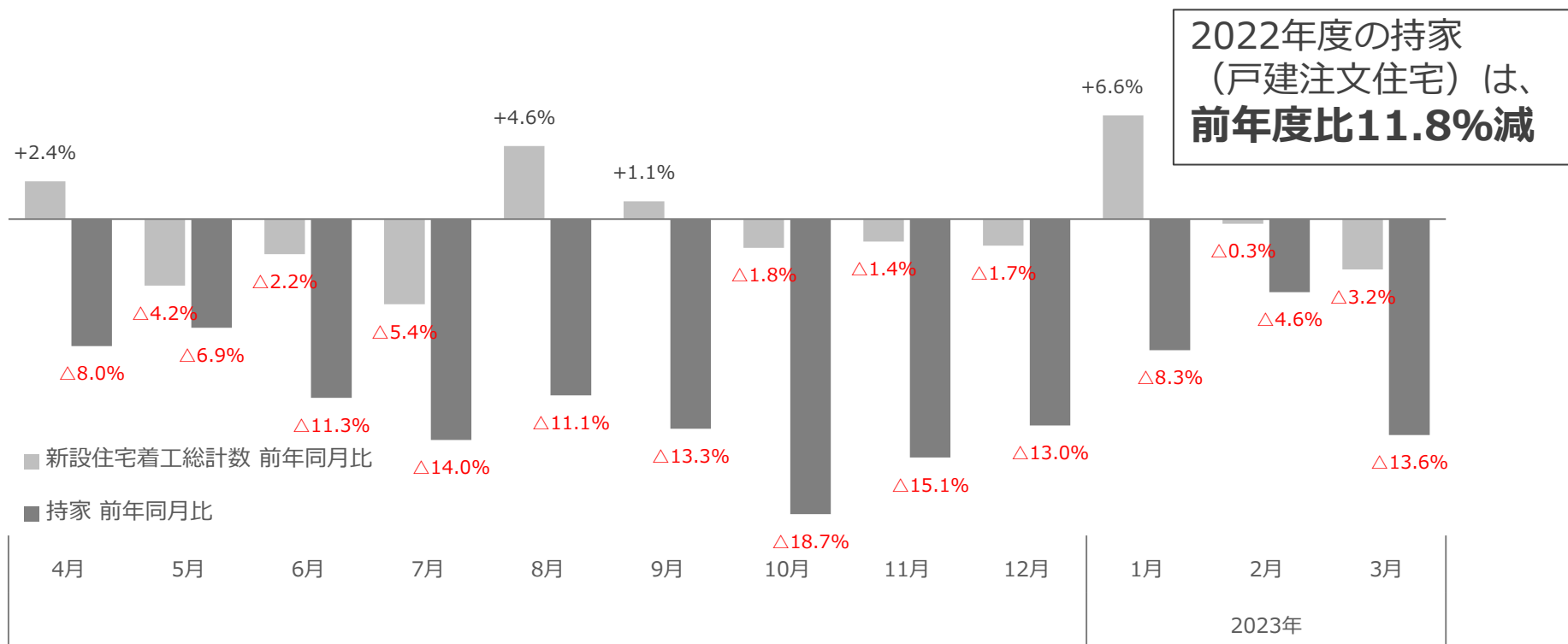


出所：通関統計より

【参考】新設住宅着工戸数の前年同月比推移

持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数は前年度比約12%減となり、前年同月を下回る状況が続いている。

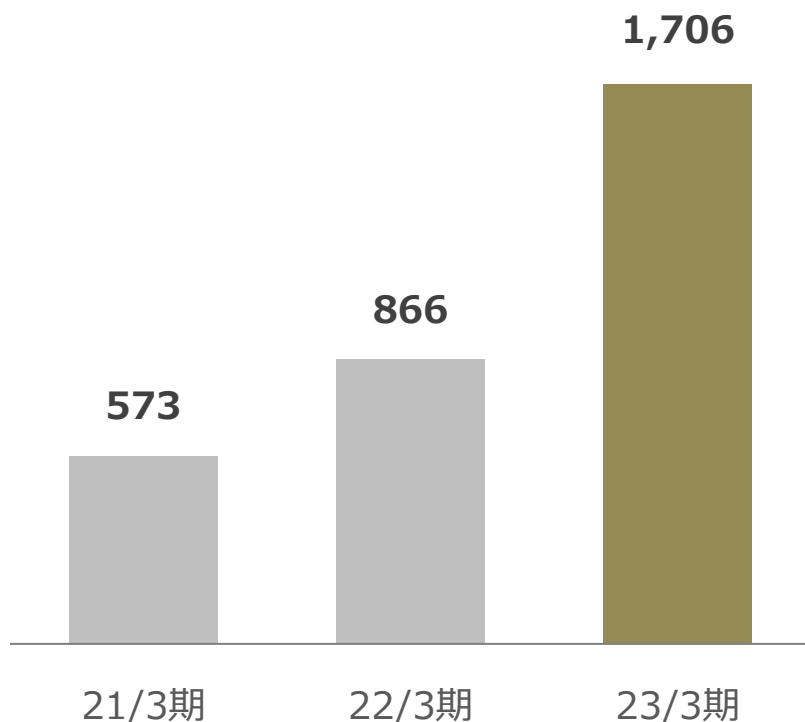
新設住宅着工戸数の前年同月比推移（%）



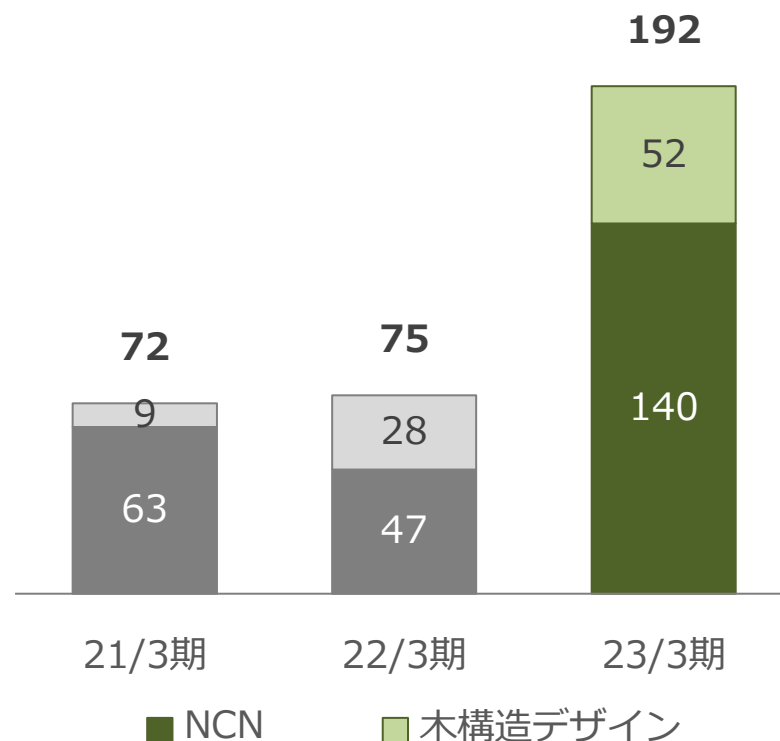
〔非住宅分野〕 売上高と構造計算出荷数

- 順調に大規模木造建築の売上高が伸びていることに加え、(株)翠豊を2022年10月から連結子会社化がしたことにより、非住宅分野における売上高が大幅に増加。
- 大規模木造建築の二ーズ拡大により、構造計算の需要も高まっている。

非住宅分野の売上高（百万円）



構造計算出荷数（棟）

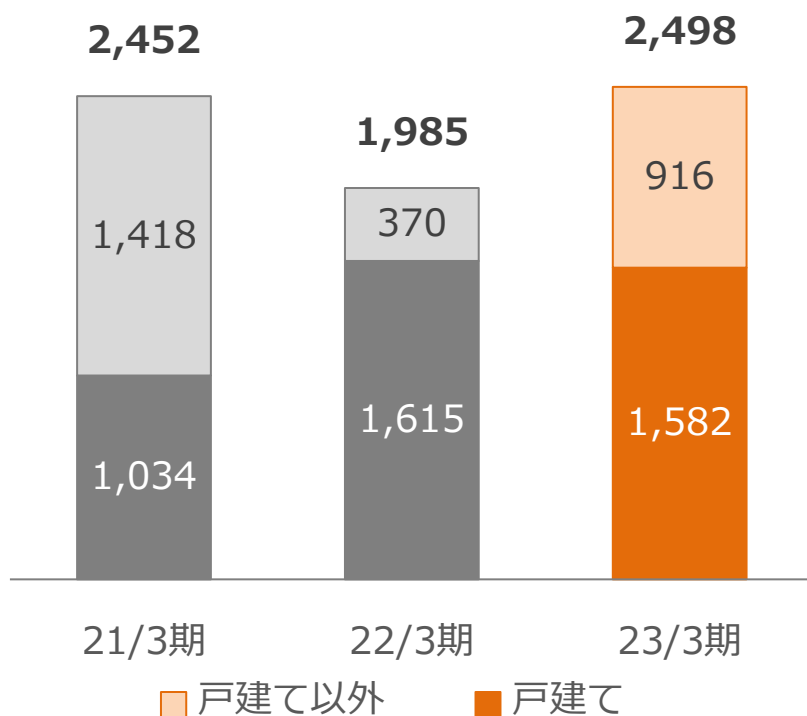


【その他の事業】 環境設計分野の成長

省エネ計算数は、非住宅及び集合住宅の省エネ計算二ーズを取り込み大幅に増加。

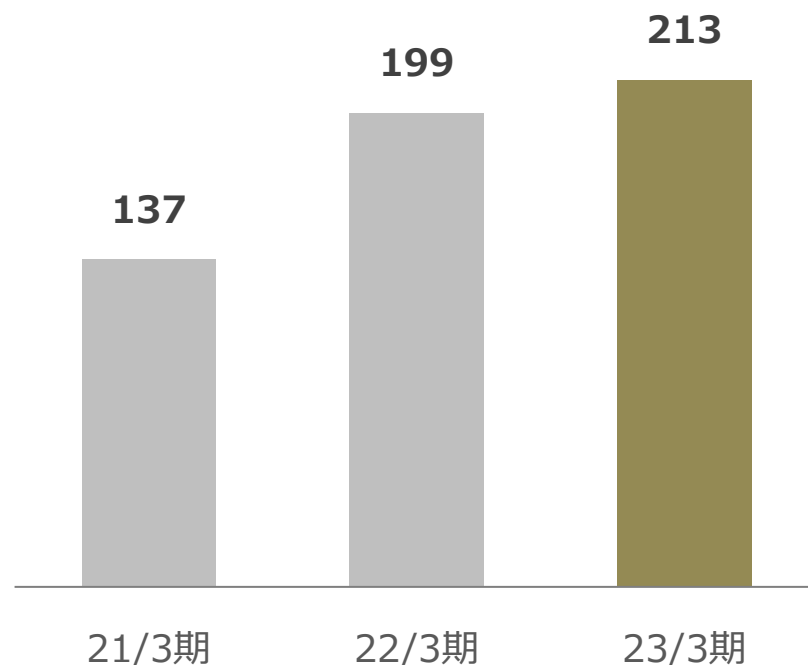
省エネ計算数（戸）

前期比 **+25.8%**



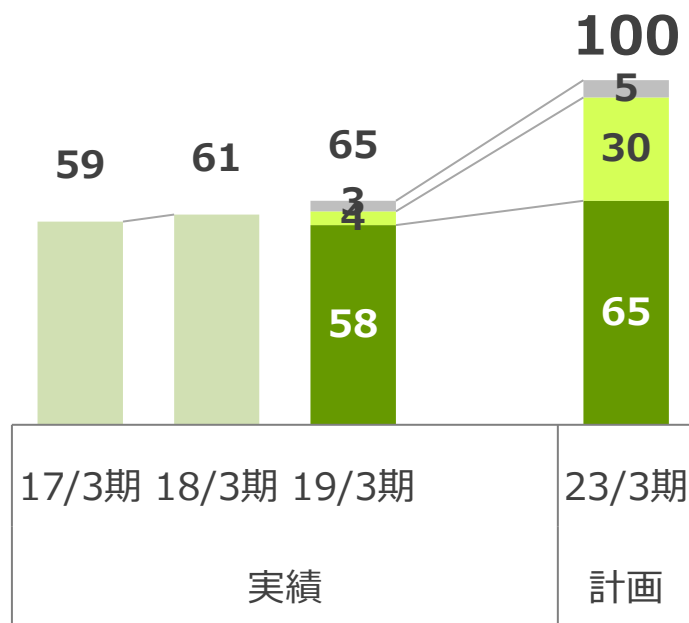
省エネ計算売上高（千円）

前期比 **+7.0%**

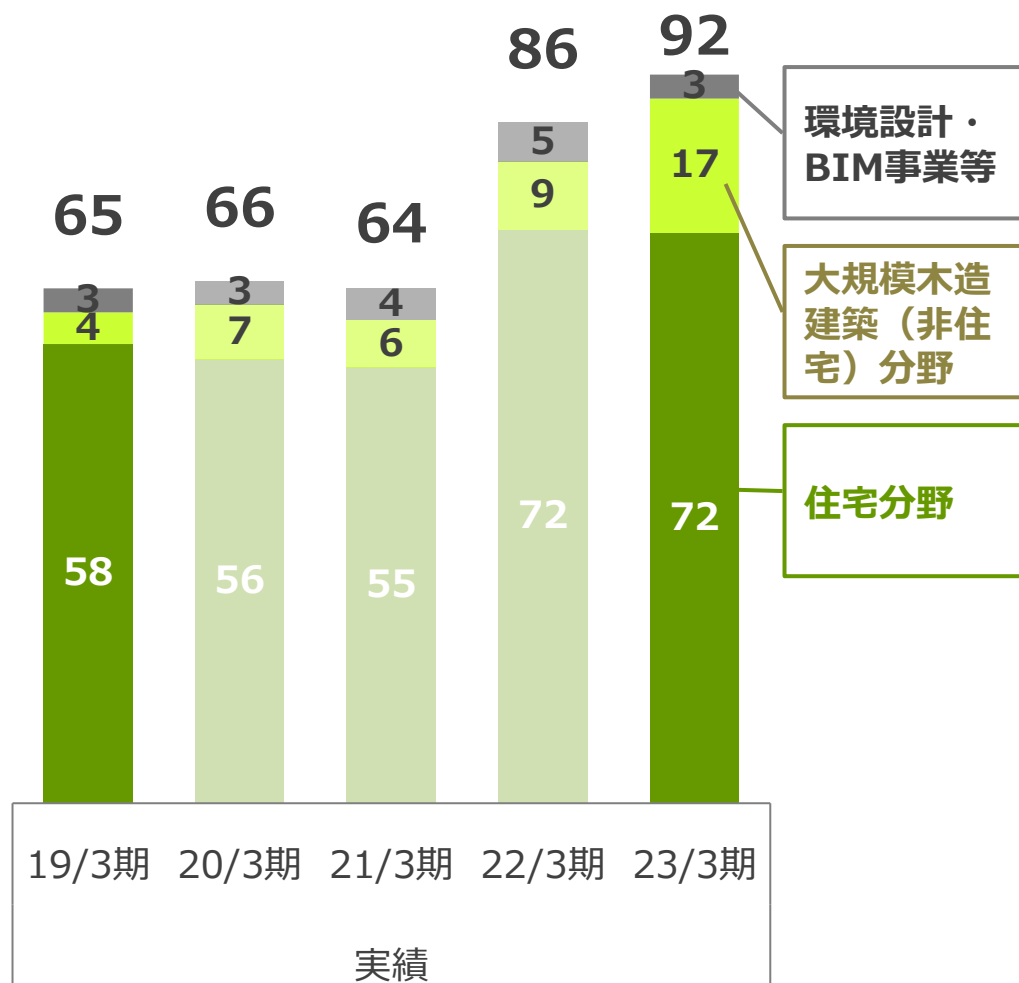


23/3期までの中期計画（売上高）

2019年11月公表時の中期計画



2023年3月期 実績

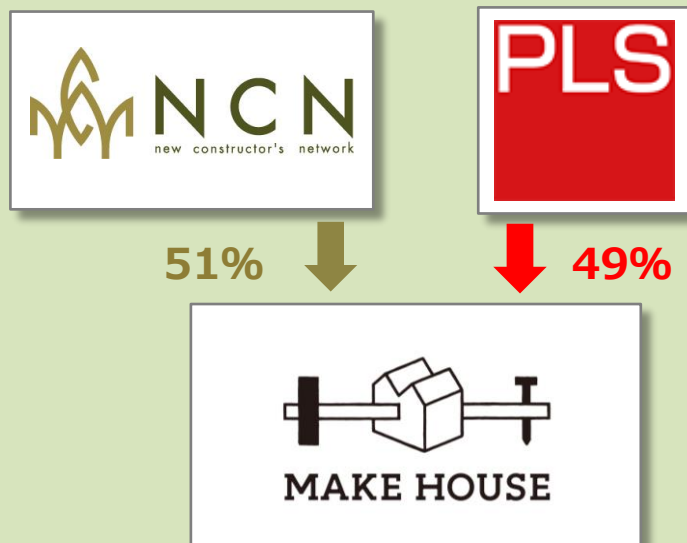


3. 2023年3月期のトピックス

木造業界向けBIM事業の推進 MAKE HOUSEの100%子会社化

- BIM事業は、2015年にMAKE HOUSEを設立し、ペーパーレススタジオジャパン(株)との合併事業として展開してきたが、木造業界向けのBIMソリューションを当社グループ独自で展開する体制が整ったことから、MAKE HOUSEを100%子会社として木造業界向けのBIM事業を推進していくこととした。
- 2022年6月20日付で株式を取得。完全子会社化による株式取得総額は2,940万円。

これまで（2015年～）



2022年6月～



ライフスタイル領域の事業化

- サブスク型セカンドハウス事業をおこなう(株)Sanuとの合併会社N&S開発(株)を設立し、2022年5月13日に4,999万円を出資（保有株式割合49.9%）。持分海に近接したエリアにおいて「海SANU（仮称）」を開発・運営していく計画。
- 商品開発の第一弾として、SE構法による「SANU Apartment」を発表。
- 今後50棟の建設を予定しており、NCNは「SANU Apartment」の商品化をサポート。

SANU Apartment 全景イメージ



Credit The Boundary for Sanu Inc. © Sanu Inc.

外観イメージ



Credit The Boundary for Sanu Inc. © Sanu Inc.

[ライフスタイル分野] 新しいライフスタイルへSE構法を提供

新しいライフスタイルの提案や新しいコンセプトの事業に対して投資をおこない、今後の収益化に向けたプロジェクトを始動させ、新規事業を創出していく。



MUJI HOUSE パートナー：良品計画
NCN保有株式割合：40%



Credit The Boundary for Sanu Inc. © Sanu Inc.

N&S開発 パートナー：Sanu
NCN保有株式割合：49.9%



一宮リアライズ
パートナー：オープン・エー、R不動産
NCN保有株式割合：14.8%

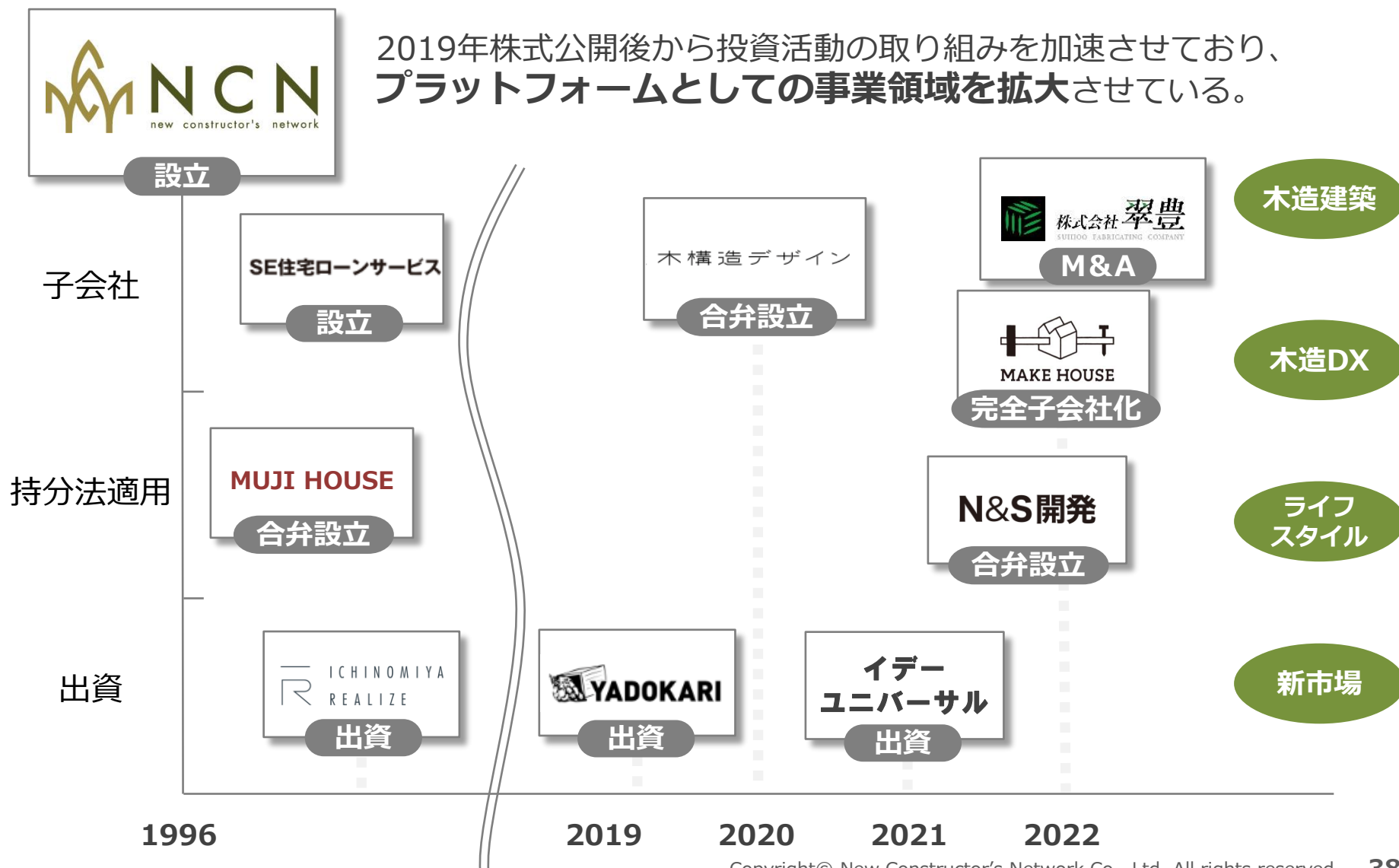


YADOKARI NCN保有株式割合：17.8%



イデーユニバーサル パートナー：流石創造集団
NCN保有株式割合：35%

NCNの投資に関する取り組み

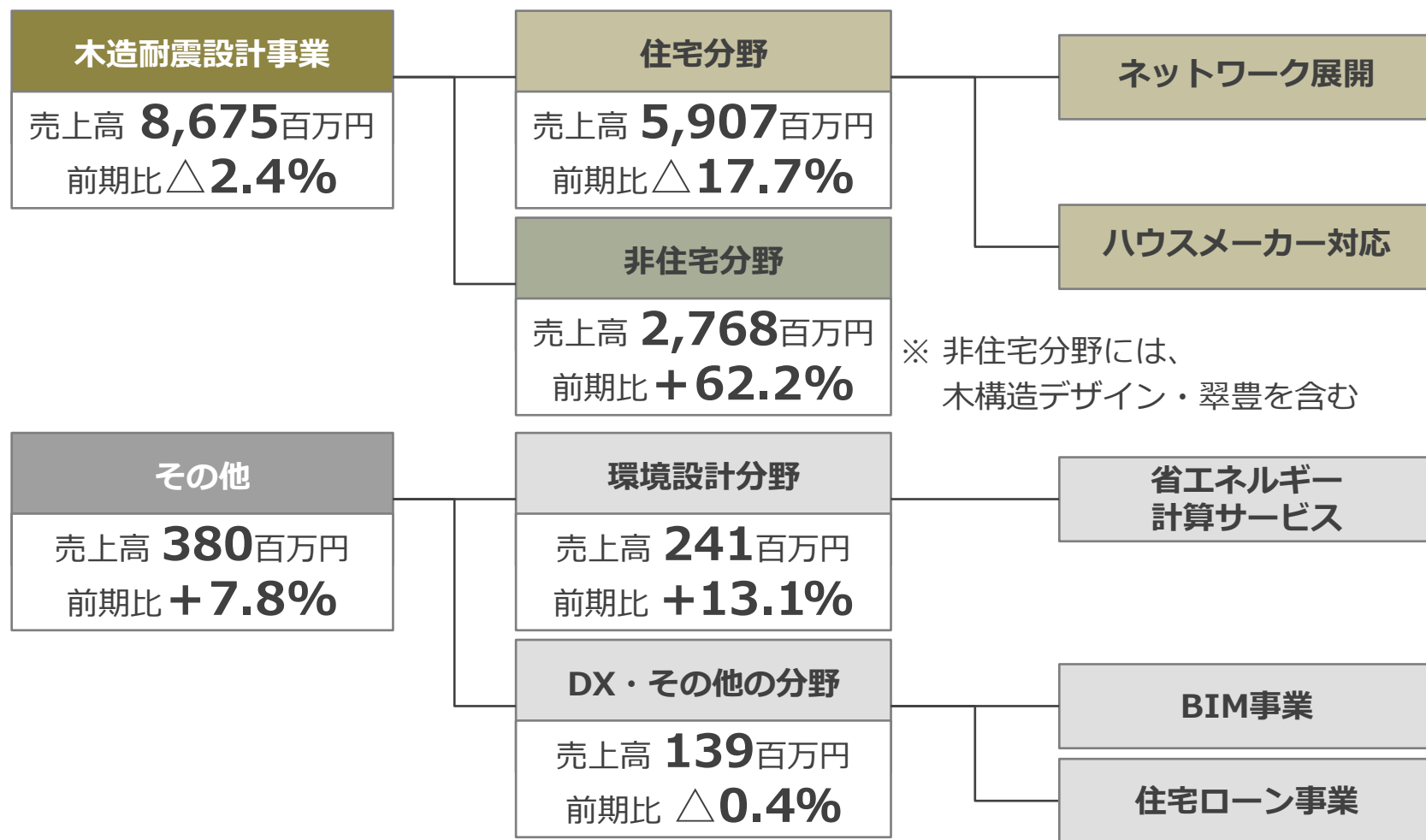


4. 2024年3月期決算予測

2024年3月期 通期連結業績予想

(百万円)	業績予想	実績	増減	増減率
売上	9,055	9,240	△185	△2.0%
売上総利益	2,401	2,358	+42	+1.8%
販管費	2,167	1,936	+231	+12.0%
営業利益	233	422	△188	△44.7%
経常利益	233	455	△221	△48.7%
親会社に帰属する 当期純利益	165	302	△137	△45.4%
年間配当額 (円)	22	40	-	-

事業セグメントとセグメント売上高の 通期連結業績予想



住宅分野

- 相場変動による販売単価の値下げ
 - ✓ 2023年の資材価格（集成材）は、ピーク時の1/2に
 - ✓ 販売単価の低下により売上高への影響△10%
- 大口取引先の受注高の減少

非住宅分野

- 登録施工店（工務店）に向けた非住宅販売のプロモーションを開始。

環境設計分野

- 住宅・非住宅を合わせて3,000戸の省エネ計算を計画
- 非住宅向けのZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）認定サポートを開始

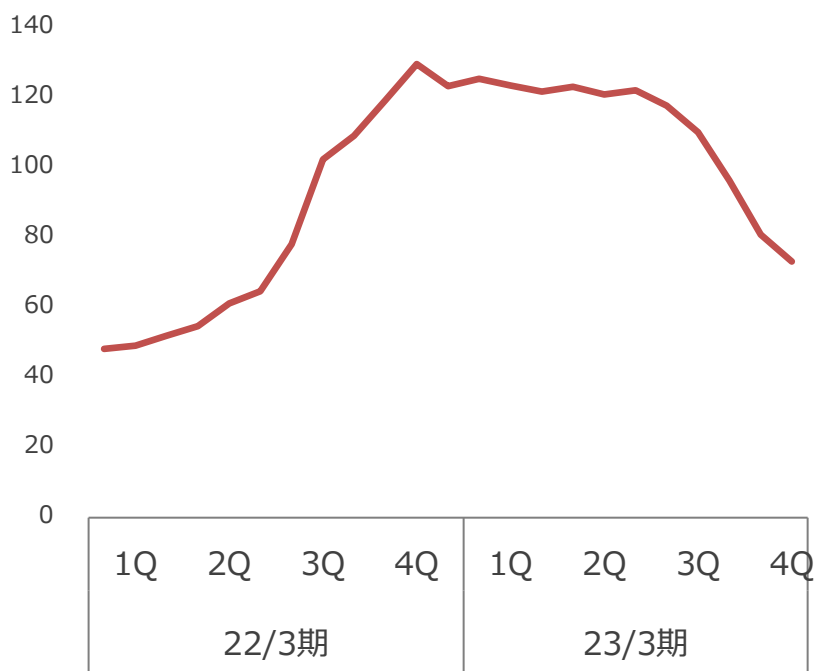
[参考]

資材価格相場下落による1棟あたり単価縮小

木材の輸入価格がピーク時の約1/2まで下落していることを受け、SE構法出荷の1棟あたりの単価も落ちることが予想される。

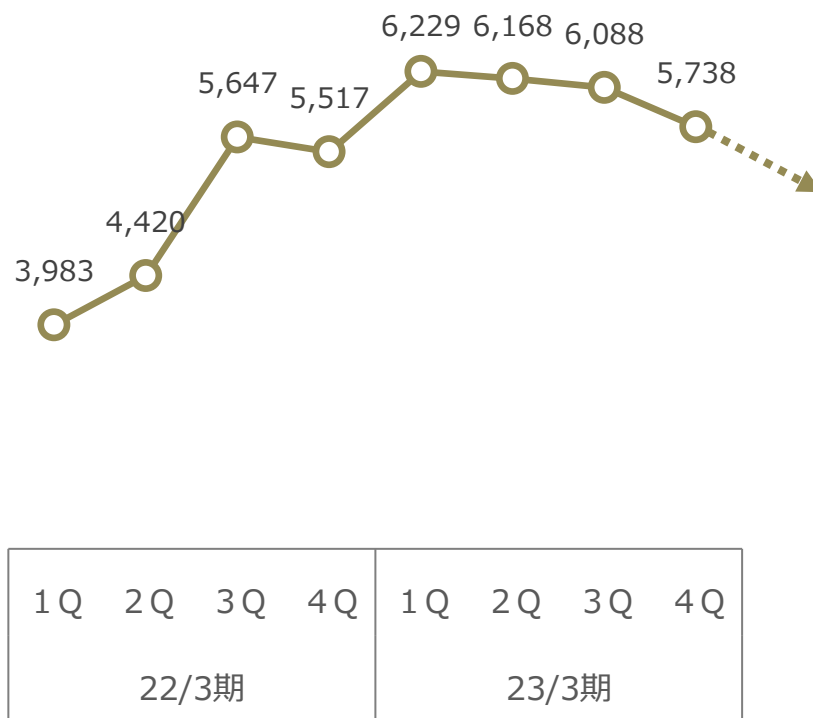
[参考] 集成材単価の推移 (千円/m³)

(集成材 梁の輸入価格)



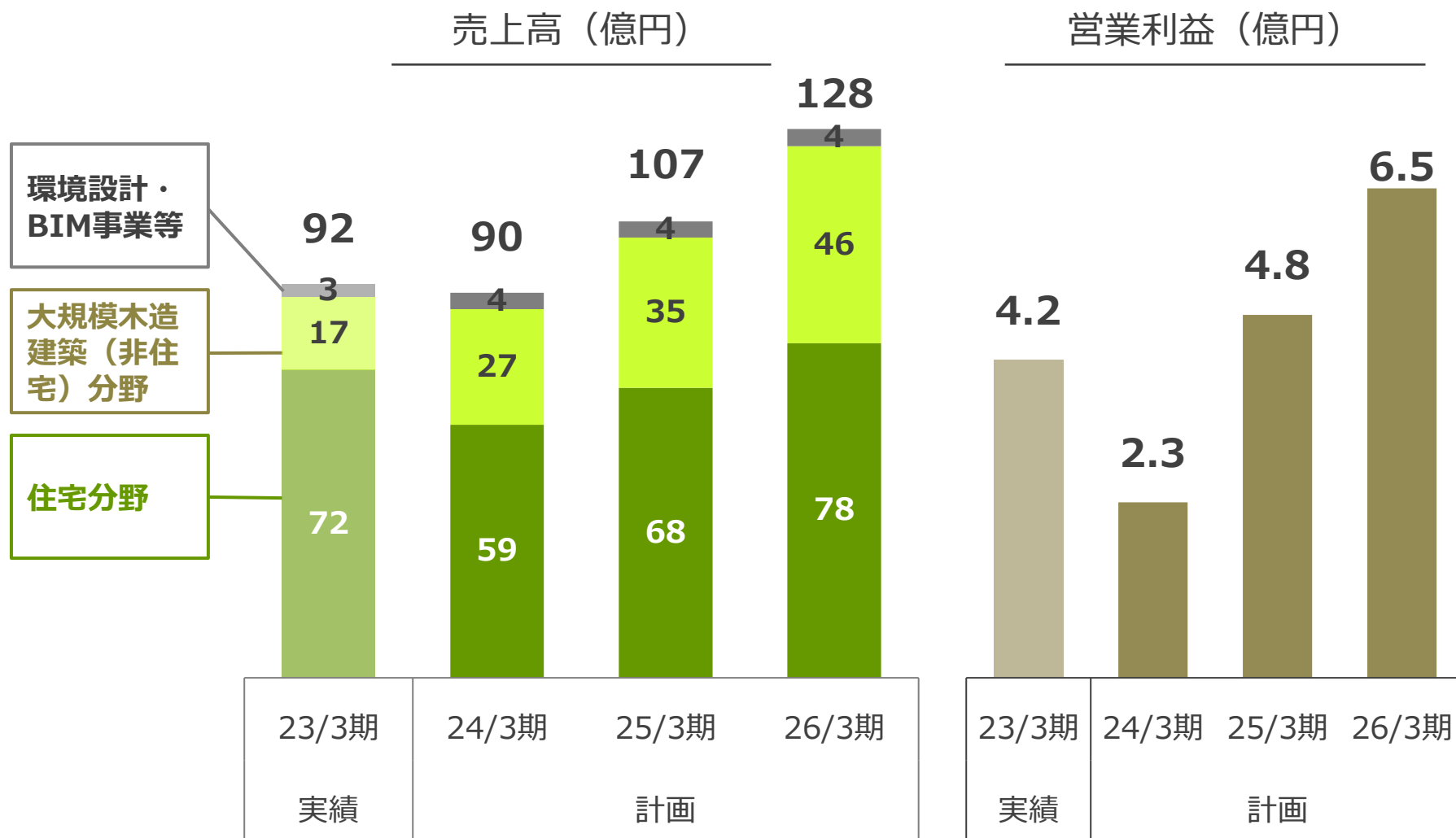
出所：通関統計より

1棟あたり単価 (千円/棟)



5. 中期計画と今後の成長戦略

中期計画と今後の成長戦略

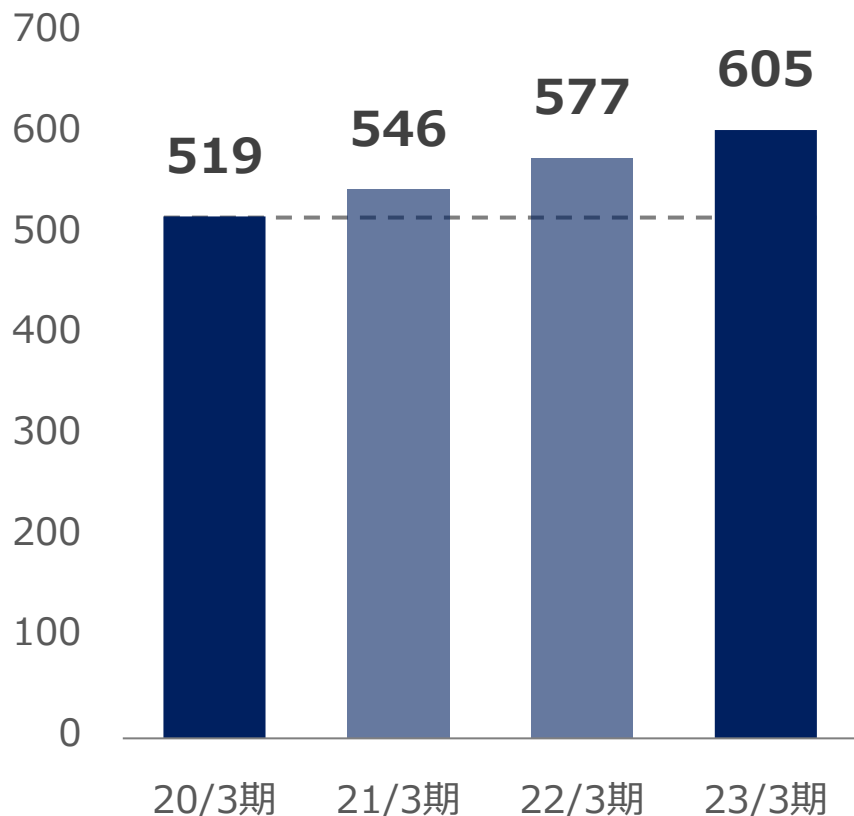


分野	方針	売上計画 26/3期
住宅分野	・ 新規登録施工店の増加から受注体制の強化へ ・ 2025年の法改正による構造計算需要の拡大	7,747 百万円 (23/3期比) 7.9%増
非住宅分野	・ SE構法以外の工法にも対応した大規模木造のワンストップサービスの提供が実施され、売上高が増加。 ・ グリーン化の社会的ニーズから建築物木造化が進捗してマーケット拡大	4,640 百万円 (23/3期比) 171.9%増
環境・DX 分野	・ 建築物の省エネルギー化支援に関するニーズの高まりを受け、一次エネルギー計算出荷増加 ・ 2025年省エネルギー計算の義務化により住宅向け計算出荷が増加	421 百万円 (23/3期比) 19.4%増

〔住宅分野〕 登録施工店数増加によるシェアの拡大

新設住宅着工戸数が減少する中、登録施工店を着実に増やし、住宅市場におけるシェアを拡大する。

登録施工店数（社）



〔21/3期～23/3期 累計〕

登録施工店の増加

86社（16.6%増）



商品化・販売体制
サポートにより
3年間で増加を見込む

[住宅分野] 4号特例の縮小

これまで木造2階建ては計算図書の提出が省略されていたが、2025年以降は構造確認申請が実施され、計算図書の提出が必要となる。

【現行法】

※国土交通省
住宅着工統計より

階数	延床面積 200㎡以下	延床面積 200㎡超500㎡以下	延床面積 500㎡超	2021年着工数	比率
3階	構造計算			30,213棟	8%
2階				315,639棟	80%
1階				50,238棟	13%

審査省略（特例）

設計図書省略

396,090 棟

【改正案】

階数	延床面積 200㎡以下	延床面積 200㎡超500㎡以下	延床面積 500㎡超	2021年着工数	比率
3階	構造計算			30,213棟	8%
2階	壁量計算 or 構造計算			315,639棟	80%
1階				50,238棟	13%

壁量計算 or 構造計算

設計図書義務化

審査省略（特例）

396,090 棟

2022年10月版

設計者・工務店の皆様へ

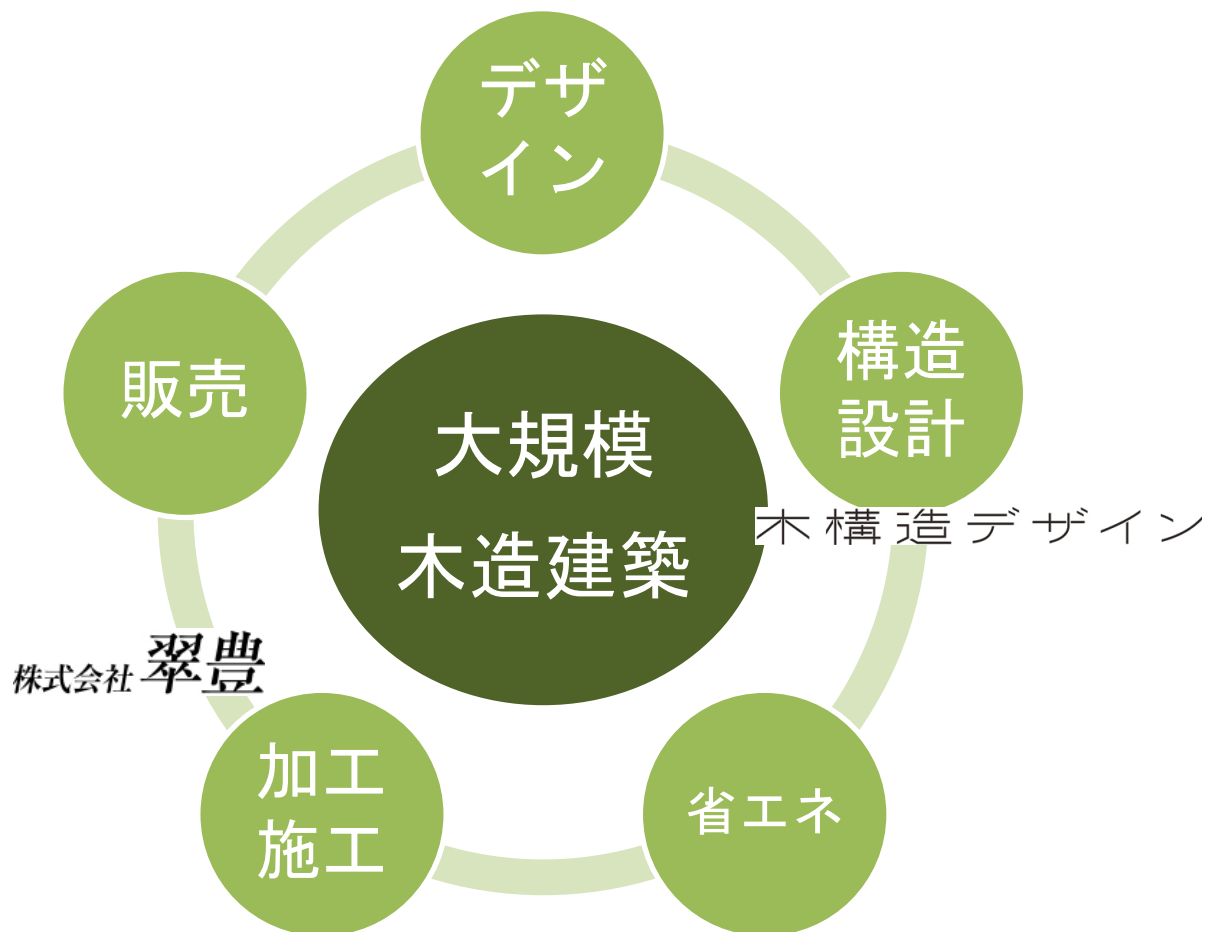
2025年4月(予定)から 4号特例が変わります

省エネ基準の適合義務化に併せて
木造戸建住宅を建築する場合の建築確認手続きが見直されます



【大規模木造建築（非住宅）分野】 大規模木造建築のワンストップサービス

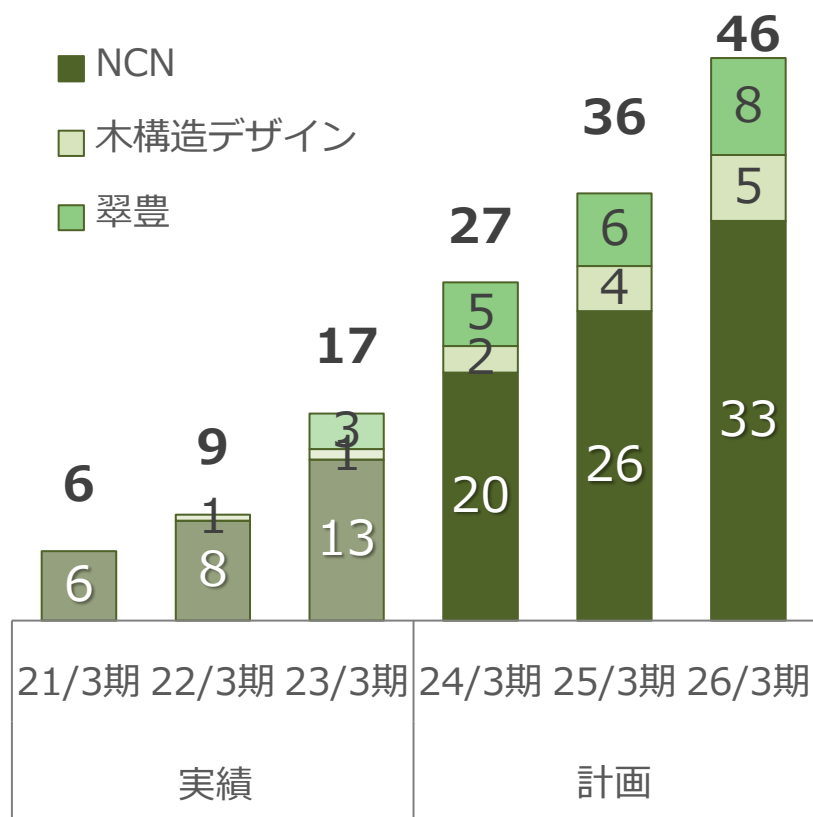
構造計算や省エネ計算に加えて、大規模木造建築の特殊加工や施工を強みとする(株)翠豊の子会社化により、NCNグループ独自の大規模木造建築に関するワンストップサービスを提供。



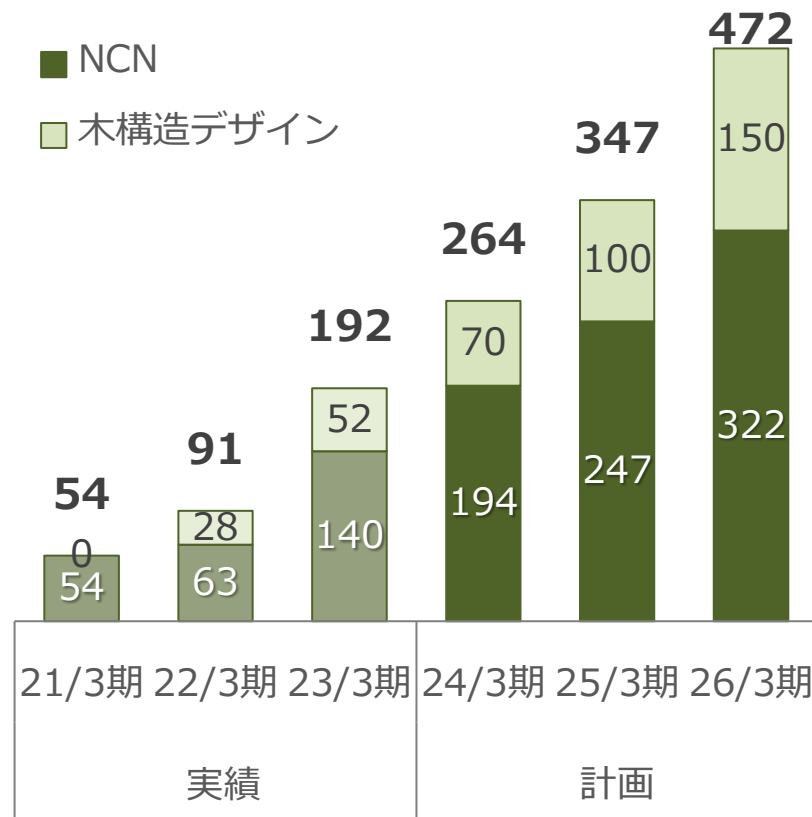
[大規模木造建築（非住宅）分野]

木造非住宅への積極的な投資活動により、大規模木造建築（非住宅）のサービスが拡充され、売上高の増加を計画。

非住宅分野の売上高（億円）



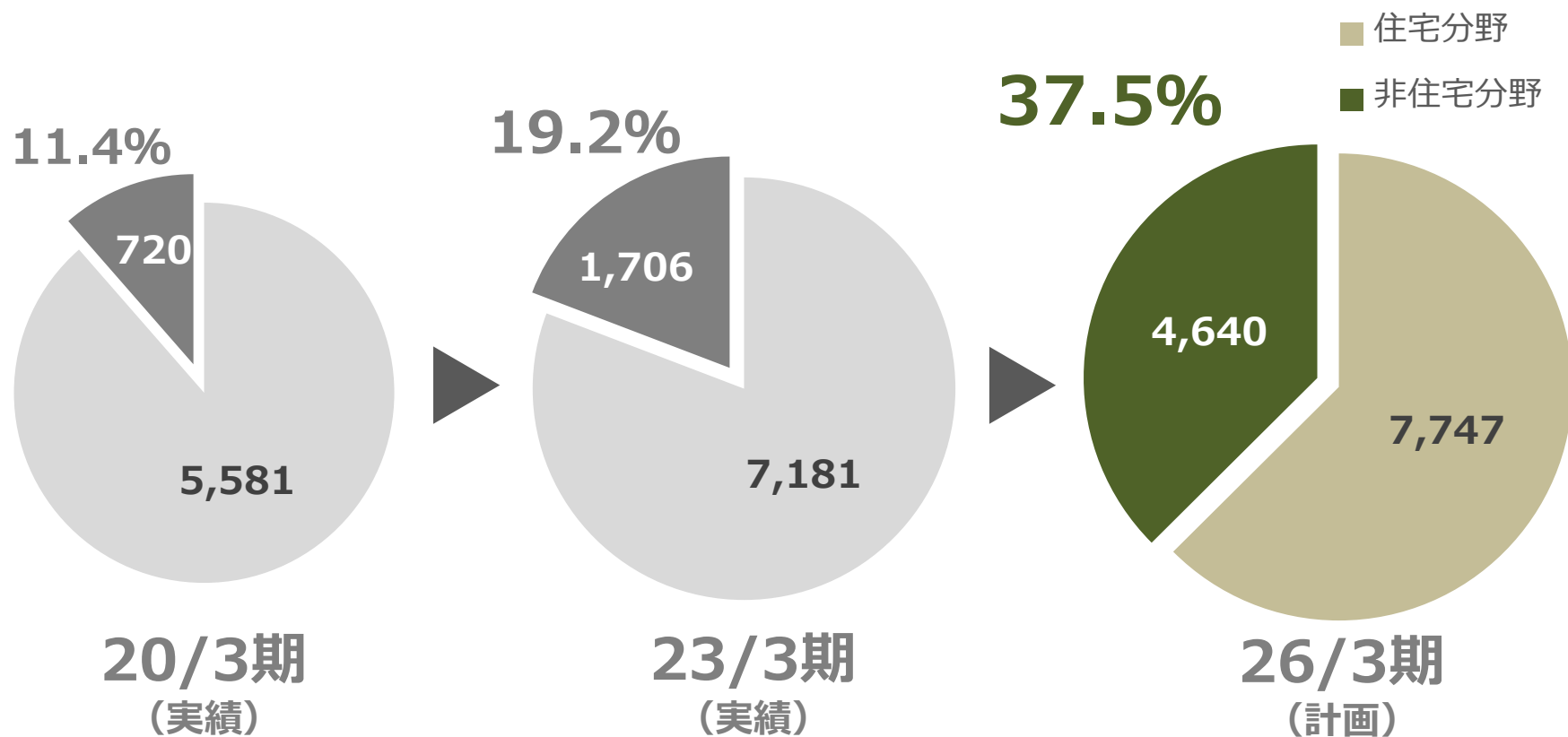
非住宅案件構造計算出荷数（棟）



木造耐震設計事業のポートフォリオの変革

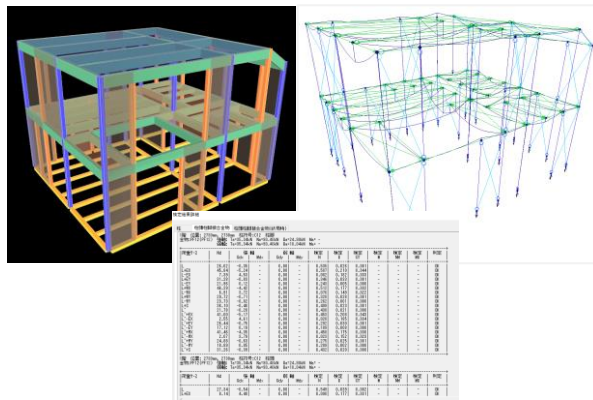
木造耐震設計事業は、3年間で木造非住宅（大規模木造）市場を拡大、収益は2本の柱に。

木造耐震設計部門における非住宅分野の売上高割合（百万円）



NCN各事業部門は時代のニーズによって成長する

① 木造特例縮小廃止



構造計算

② 都市の木造化

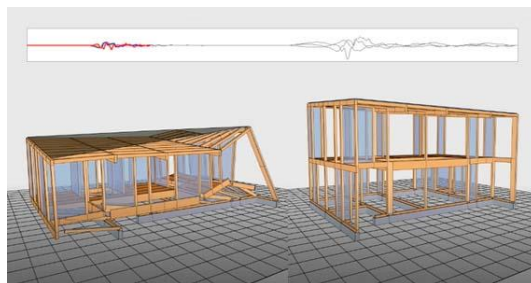


SE構法木造ビル

③ 省エネ住宅義務化



省エネ計算

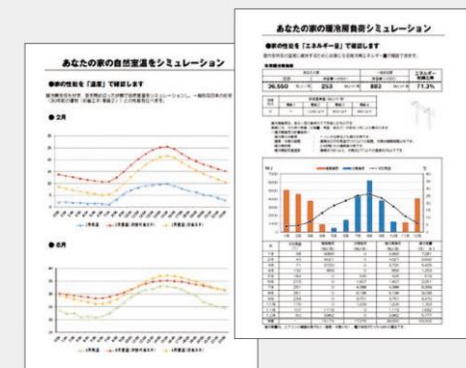


耐震シミュレーション



木造店舗

温熱シミュレーション



温熱性能の良い家は、光熱費を抑えることが可能です。

6. 株式の流動性向上に向けた取り組み

株式の流動性向上に向けた取り組み

- 当社株式の市場における課題は、日々の出来高が非常に少なく、流動性が低いこと。
- そこで、株式の流動性向上をはかり、更なる投資家層の拡大・多様性及び企業価値の向上を目的として、政策保有株式の流動化に向けた施策を実施。

施策① 政策保有株式の解消に向けた自己株式の取得

2023年2月14日 自己株式の買付けに関する発表

2023年2月15日 自己株式の買付け（25万株）

施策② 取得した自己株式を活用した流動性の向上施策

2023年3月15日 自己株式を活用した第3回新株予約権（行使価額修正型新株予約権への転換権付）の発行

※ 施策①の詳細につきましては、2023年2月14日付開示のプレスリリース「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」及び同月15日付開示のプレスリリース「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果および自己株式の取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 施策②の詳細につきましては、2023年3月15日付開示のプレスリリース「自己株式を活用した第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正型新株予約権への転換権付）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

【施策①】 政策保有株式の解消に向けた自己株式の取得

- 政策保有株式を解消するために、2023年2月15日付で自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を実行
- 既存株主から自己株式として25万株を取得

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	250,000株（1株につき1,265円）
取得価額	316,250,000円
取得日	2023年2月15日

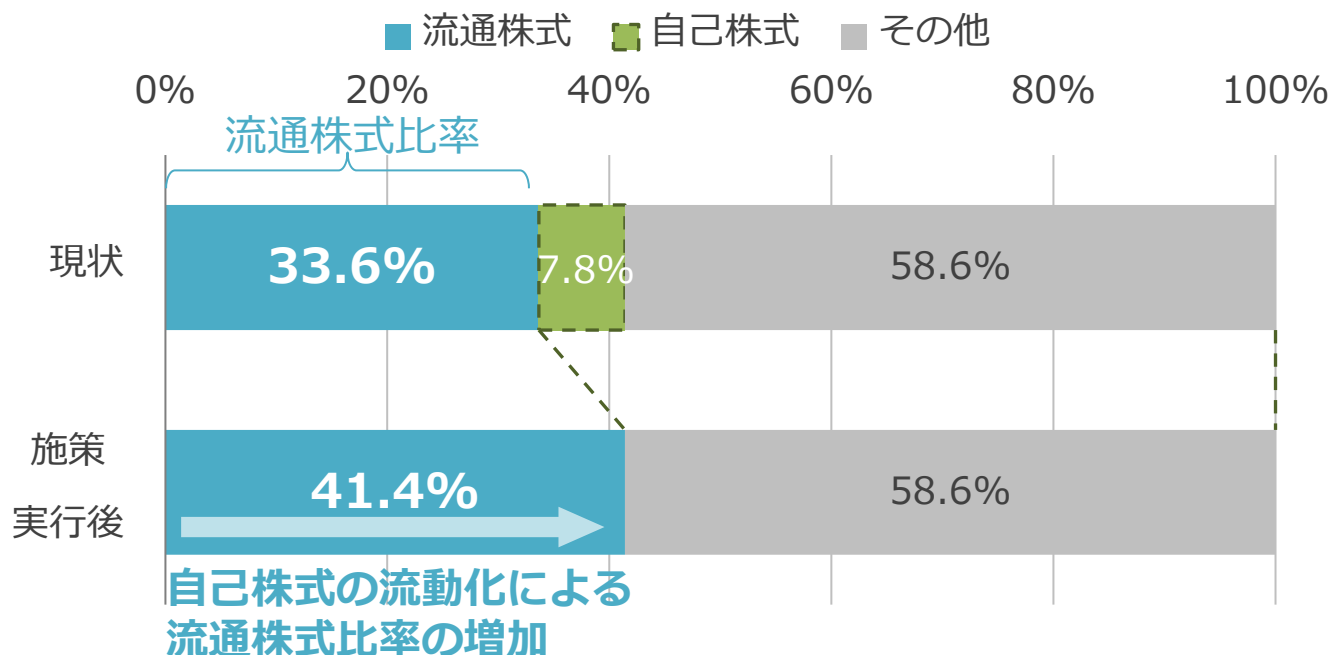
※ 詳細につきましては、2023年2月14日付開示のプレスリリース「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」及び同月15日付開示のプレスリリース「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果および自己株式の取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

[施策②] 取得した自己株式を活用した流動性の向上施策

- 取得した自己株式25万株を新株予約権として投資家に交付
- 固定行使価額（1,320円）を上回った場合に新株予約権が行使され、株式市場における当社株式の流通量が増加
- 25万株が流通した場合、当社の流通株式比率※は、33.6%から7ポイント以上上昇し、流動性は約1.2倍に改善する見込み

※流通株式比率は東証基準

流通株式比率の向上（想定）



※ 詳細につきましては、2023年3月15日付開示のプレスリリース「自己株式を活用した第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正型新株予約権への転換権付）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

[参考] 第3回新株予約権の概要

第3回新株予約権	
発行概要	発行方法
	マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当
	ストラクチャー
	固定行使価額新株予約権（行使価額修正型への転換権付）
	調達予定額（差引手取額）
行使価額	約3.1億円
	発行済株式総数に対する割合
	7.77%（2023年3月15日現在の発行済株式総数3,217,500株に対する割合。但し、自己株式を利用するため、発行済株式総数の変動はない。）
	行使期間
	2023年4月3日～2026年4月3日
行使価額	当初行使価額
	1,320円
	行使価額修正型への転換権
その他	あり
	転換権行使後の下限行使価額
	1,090円
	取得条項（コール）
	当社取締役決議により、15取引日前に割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。
取得請求（プット）	不行使期間
	行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、合計4回まで設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも10取引日空ける。
	譲渡制限
	当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない。
	取得請求（プット）
優先交渉権等	1)20連続取引日間の出来高加重平均価格が545円を下回った場合、2)20連続取引日間の1取引日当たりの平均売買代金が2,639,445円を下回った場合、3)証券取引所における取引が5連続取引日以上停止されている場合には、割当先は、当社に通知することにより、本新株予約権の全部又は一部を取得するよう請求できる。
	あり



日本の
家を
100%
耐震に。